

大阪市こども・子育て支援計画

平成30年度 個別の取組実施状況一覧表

大阪市

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

(1) 社会の中で自立して生きる基盤となる力の育成

施策目標1 乳幼児期からの生きる力の基礎を着実に育成します

- 1 新たな幼児カリキュラムの普及・活用 1
- 2 家庭教育充実促進事業 1
- 3 家庭教育振興事業 1

施策目標2 健康や体力を維持増進する力を育成します

- 4 感染症に関する正確な知識の普及啓発 1
- 5 学校園における感染症予防の推進 1
- 6 学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組の推進 1
- 7 思春期問題相談 1
- 8 薬物関連問題相談 1
- 9 たばこに関する正しい知識の普及啓発 1
- 10 食に関する相談や指導の推進 1
- 11 食に関する情報や学習機会の提供 1
- 12 保育所等における食育の推進 2
- 13 幼稚園における食育の推進 2
- 14 学校における食育の推進 2
- 15 大阪東部いきいき市場・夏休み子ども市場体験ツアー 2
- 16 地域スポーツ施設の管理運営 2
- 17 トップアスリートによる「夢・授業」 2
- 18 「子どもの体力づくり強化プラン」の推進 3
- 19 部活動の改革 3

施策目標3 学習意欲を高め確かな学力を向上します

- 20 ICTを活用した教育の促進 3
- 21 習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実 3
- 22 学習サポーターの配置 3
- 23 英語教育の強化 3
- 24 言語力の向上支援事業 3
- 25 学校図書館の活性化 3
- 26 図書館を生かした読書環境や学習環境の充実 4
- 27 理科支援員配置事業 4
- 28 放課後ステップアップ事業 4
- 29 学習教材データの配信 4
- 30 学校キャラバン隊の派遣 4
- 31 小中一貫した教育の推進 4

施策目標4 社会で共に生きていく力を育成します

32 青少年野外活動施設における事業	4
33 道徳教育の推進	4
34 人権を尊重する教育の推進	4
35 国際理解教育の推進	4
36 防災教育の推進	4
37 こどもに対する交通安全教育の実施(保育所等)	4
38 こどもに対する交通安全教育の実施(幼・小・中学校)	5
39 情報モラル向上に向けた取組	5
40 消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供	5
41 環境教育の推進	5
42 ごみ焼却工場の施設を活用しての普及啓発	5
32 青少年野外活動施設における事業〈再掲〉	5

施策目標5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会を充実します

43 学校活性化推進事業	6
44 児童いきいき放課後事業	6
45 留守家庭児童対策事業	6
46 学校における放課後の活動等の実施	6
47 地域こども体験学習事業	6
48 自動車文庫事業	6
49 One Book One OSAKA事業	6
50 青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進	6
51 塾代助成事業	6
52 こども 夢・創造プロジェクト事業	6
53 こども文化センター事業	6
54 青少年センター事業	6
55 キッズプラザ大阪	6
56 生涯学習センター	7
57 こどものためのイベントガイド「タッチ」	7
16 地域スポーツ施設の管理運営〈再掲〉	7
32 青少年野外活動施設における事業〈再掲〉	7
58 第一級の芸術にふれる機会の充実	7
59 青少年芸術体験事業	7
17 トップアスリートによる「夢・授業」〈再掲〉	7
52 こども 夢・創造プロジェクト事業〈再掲〉	7

施策目標6 家庭・学校・地域の連携により教育環境を充実します

60 小学校区教育協議会－はぐくみネット－事業	7
61 子どもの読書活動の推進	7
62 学校元気アップ地域本部事業	7
63 学校協議会	7
64 生涯学習ルーム事業	7
65 大阪市学校体育施設開放事業	7
66 「個別の教育支援計画」の策定	7
67 特別支援教育の充実	8

(2)次代を担い、生涯をいきいきと生きる力の育成

施策目標1 役割意識を醸成し、貢献意欲を発揮する社会参画の機会を充実します

68 おおさか子ども市会	8
--------------	---

施策目標2 興味や才能を広げ、社会や仲間とつながる機会を充実します

69 総合型地域スポーツクラブ設立及び活動支援事業	8
16 地域スポーツ施設の管理運営〈再掲〉	8
19 部活動の改革〈再掲〉	8
53 こども文化センター事業〈再掲〉	8
54 青少年センター事業〈再掲〉	8

施策目標3 個性や創造性を生かした専門分野の知識や技能を高める学習機会を提供します

70 高等学校教育の特色化	8
---------------	---

施策目標4 勤労観・職業観を醸成し、自らの進路を選択・決定する力を育成します

71 キャリア教育推進事業	8
72 進路指導の充実	9
73 若者自立支援事業	9
74 キャリア形成支援(若者のためのライフデザイン支援事業)	9
75 キャリア形成支援(体験型指導プログラムの構築)	9

施策目標5 社会的自立や職業的自立を支援する仕組みを充実します

76 しごと情報ひろば総合的就労支援事業	9
----------------------	---

施策目標6 社会人の能力アップや再挑戦を支援する環境を充実します

77 生涯学習に関する情報提供	9
78 図書館におけるレファレンスサービス事業	9
76 しごと情報ひろば総合的就労支援事業〈再掲〉	9

2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

(1) 安心して子どもを生むことができる仕組みの充実

施策目標1 妊娠中や出産時期の子どもと親の健康を守る仕組みを充実します

79 妊婦健康診査	10
80 周産期緊急医療対策事業	10
81 特定不妊治療に対する助成	10

施策目標2 妊娠中や出産時期からの子育て支援を充実します

82 母親教室	10
83 乳児家庭全戸訪問事業	10
84 養育支援訪問事業(専門的家庭訪問支援事業)	10
85 産後ケア事業	10

施策目標3 思春期のこどもの健康を守る取組を充実します

86 健全母性育成事業	10
4 感染症に関する正確な知識の普及啓発〈再掲〉	10
5 学校園における感染症予防の推進〈再掲〉	10
6 学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組の推進〈再掲〉	10
7 思春期問題相談〈再掲〉	10
8 薬物関連問題相談〈再掲〉	10

(2) 身近な地域における子育て家庭への支援の充実

施策目標1 こどもの健康や安全を守る仕組みを充実します

10 食に関する相談や指導の推進〈再掲〉	11
11 食に関する情報や学習機会の提供〈再掲〉	11
12 保育所等における食育の推進〈再掲〉	11
13 幼稚園における食育の推進〈再掲〉	11
14 学校における食育の推進〈再掲〉	11
15 大阪東部いきいき市場・夏休み子ども市場体験ツアー〈再掲〉	11
87 乳児一般健康診査	11
88 3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査	11
89 こども医療費助成制度	11
90 休日・夜間急病診療所の運営事業	11
91 救急安心センター事業	11

施策目標2 子育て不安を軽減し安心して子育てできる取組を充実します

92 こども相談センターにおける相談や支援	11
93 区保健福祉センターにおける相談の充実	11
94 地域子育て支援拠点事業	11
95 幼稚園における子育て支援・地域との交流活動の実施	11
96 男女共同参画センター子育て活動支援館及び子ども・子育てプラザにおける相談等	11
97 利用者支援事業	12
94 地域子育て支援拠点事業〈再掲〉	12
98 子育て活動支援事業(子ども・子育てプラザ)	12
99 男女共同参画センター子育て活動支援館における人材育成、団体等への指導・助言	12
100 一時預かり事業	12
101 病児・病後児保育事業	12
102 子どものショートステイ事業	12
103 ファミリー・サポート・センター事業	12
104 保育料(幼稚園・保育所等)の負担軽減	12
105 保育料(私立幼稚園)の負担軽減	12
106 教育費等の負担軽減	12
51 塾代助成事業〈再掲〉	12
89 こども医療費助成制度〈再掲〉	12

施策目標3 ひとり親家庭への支援を充実します

107 ひとり親家庭等日常生活支援事業	12
108 母子生活支援施設	12
109 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	12
110 ひとり親家庭サポーター事業	12
111 企業等に対する啓発の促進	13
112 広報・啓発活動の推進及び相談・情報提供体制の充実	13
113 ひとり親家庭医療費助成制度	13
114 相談・情報提供機能の充実	13
110 ひとり親家庭サポーター事業〈再掲〉	13

施策目標4 障がいのある子どもと家庭への支援を充実します

115 4・5歳児発達相談	13
116 障がい児等療育支援事業	13
117 保育所職員等への研修	13
67 特別支援教育の充実〈再掲〉	13
118 発達障がい者支援センターの運営	13
119 発達障がい児専門療育機関の運営	13
120 発達支援プログラム冊子の普及・活用	13
121 発達障がい支援体制の充実	14
66「個別の教育支援計画」の策定〈再掲〉	14
122 特別支援教育や障がいのある子どもの保育の推進	14
67 特別支援教育の充実〈再掲〉	14
123 放課後等デイサービス	14
44 児童いきいき放課後事業〈再掲〉	14
45 留守家庭児童対策事業〈再掲〉	14
46 学校における放課後の活動等の実施〈再掲〉	14

施策目標5 長期にわたり療養を必要とする子どもと家庭への支援を充実します

124 小児慢性特定疾病児等にかかる相談事業	14
------------------------	----

(3) 多様なライフスタイルで子育てできる仕組みの充実

施策目標1 仕事と出産・子育てを共に選択できる仕組みを充実します

125 保育所の整備	14
126 延長保育事業	15
127 一時預かり事業(幼稚園型)	15
128 多様な主体の参入促進事業	15
129 保育人材の確保対策	15
100 一時預かり事業〈再掲〉	15
101 病児・病後児保育事業〈再掲〉	15
44 児童いきいき放課後事業〈再掲〉	15
45 留守家庭児童対策事業〈再掲〉	15
130 女性の活躍リーディングカンパニー認証事業	15

施策目標2 子育てしながら社会参画に再チャレンジできる取組を充実します

131 ママの就労支援事業	15
132 チャレンジ応援等	15

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

(1) こどもや青少年が抱える課題を解決する仕組みの充実

施策目標1 問題行動の未然防止、早期発見のための仕組みを充実します

133 スクールカウンセラー	16
134 スクールソーシャルワーカーの活用	16
135 生活指導支援員の配置	16
136 第三者専門家チームの設置	16
7 思春期問題相談〈再掲〉	16
8 薬物関連問題相談〈再掲〉	16
92 こども相談センターにおける相談や支援〈再掲〉	16
50 青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進〈再掲〉	16
137 児童自立支援施設	16
138 生活指導サポートセンター(個別指導教室)の設置	17
92 こども相談センターにおける相談や支援〈再掲〉	17
133 スクールカウンセラー〈再掲〉	17
134 スクールソーシャルワーカーの活用〈再掲〉	17

施策目標2 犯罪の被害からこどもや青少年を守る取組を充実します

139 市職員によるあんしんパトロール事業	17
50 青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進〈再掲〉	17
140 「こども110番の家」事業	17
39 情報モラル向上に向けた取組〈再掲〉	17
40 消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供〈再掲〉	17
92 こども相談センターにおける相談や支援〈再掲〉	17
133 スクールカウンセラー〈再掲〉	17
134 スクールソーシャルワーカーの活用〈再掲〉	17

施策目標3 不登校等の問題に適切に対応する仕組みを充実します

141 不登校対策等プロジェクト	17
142 不登校等こどもにかかる相談体制の充実	18
133 スクールカウンセラー〈再掲〉	18
134 スクールソーシャルワーカーの活用〈再掲〉	18
143 不登校児童・生徒の通所事業	18
144 メンタルフレンド訪問援助事業	18

施策目標4 社会的自立に困難を抱える若者を支援する取組を充実します

73 若者自立支援事業〈再掲〉	18
76 しごと情報ひろば総合的就労支援事業〈再掲〉	18
145 ひきこもり相談	18
73 若者自立支援事業〈再掲〉	18

(2) 虐待の被害から子どもや青少年を守る仕組みの充実

施策目標1 児童虐待の発生を予防する取組を充実します

146 養育支援訪問事業(子ども家庭支援員による育児相談支援事業・エンゼルサポーター派遣事業)	18
84 養育支援訪問事業(専門的家庭訪問支援事業)〈再掲〉	18
147 児童虐待防止ネットワークの強化	18
148 児童虐待防止啓発事業	18
149 教職員研修	18

施策目標2 児童虐待を早期に発見し、適切に対応する仕組みを充実します

150 児童虐待ホットライン	19
151 法的対応機能強化事業	19
136 第三者専門家チームの設置 〈再掲〉	19

施策目標3 虐待を受けた子どもや青少年への支援の仕組みを充実します

152 家族再統合事業	19
153 医療的機能強化事業	19
154 大阪市社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待事例検証部会	19
136 第三者専門家チームの設置 〈再掲〉	19
147 児童虐待防止ネットワークの強化 〈再掲〉	19

(3) 保護を要する子どもや青少年の養育環境の充実

施策目標1 社会的養護の仕組みを充実します

155 里親委託推進	19
156 里親制度普及・開拓・啓発活動	19
157 小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)	19
158 里親の研修・支援体制の充実	20
159 児童福祉施設の整備	20
160 施設におけるケア単位の小規模化	20
161 児童心理治療施設(旧 情緒障害児短期治療施設)	20
162 児童養護施設等職員に対する研修	20
163 被措置児童等虐待予防への取組	20

施策目標2 家庭の養育機能に対する支援を充実します

164 児童家庭支援センターの機能充実	20
165 要保護児童対策地域協議会の機能強化	20
92 こども相談センターにおける相談や支援 〈再掲〉	20
146 養育支援訪問事業(子ども家庭支援員による育児相談支援事業・エンゼルサポーター派遣事業) 〈再掲〉	20

施策目標3 社会的自立を支援する仕組みを充実します

166 施設退所児童等に対する指導や支援	20
167 児童自立生活援助事業	20
168 施設における自立支援事業	21

4 こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

(1)こども・青少年や子育て家庭にとって快適な生活環境の整備

施策目標1 子育て家庭が暮らしやすい住宅・住環境づくりを推進します

169 新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度	22
170 子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業	22
171 子育て安心マンション認定制度	22
172 市営住宅への優先入居の実施	22

施策目標2 妊産婦や子育て家庭などが安心して外出できるまちづくりを推進します

173 市営交通のバリアフリー化の推進	22
100 一時預かり事業〈再掲〉	22
103 ファミリー・サポート・センター事業〈再掲〉	22

施策目標3 こどもや青少年の成長や子育てにおける都市魅力を高めます

174 住区基幹公園の整備	22
16 地域スポーツ施設の管理運営〈再掲〉	22
52 こども 夢・創造プロジェクト事業〈再掲〉	22
78 図書館におけるレファレンスサービス事業〈再掲〉	22

(2)こども・青少年や子育て家庭の安全・安心な暮らしの確保

施策目標1 事故のない安全・安心なまちづくりを推進します

175 通学路の交通安全対策の推進	22
37 こどもに対する交通安全教育の実施(保育所等)〈再掲〉	22
38 こどもに対する交通安全教育の実施(幼・小・中学校)〈再掲〉	22
176 公園の遊具等の点検	22

施策目標2 犯罪を抑止する安全・安心なまちづくりを推進します

139 市職員によるあんしんパトロール事業〈再掲〉	22
140 「こども110番の家」事業〈再掲〉	22
39 情報モラル向上に向けた取組〈再掲〉	23
40 消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供〈再掲〉	23

施策目標3 日常生活を脅かす危機事象から健康を守る体制づくりを推進します

177 保育所給食における配慮を要するこどもへの個人対応の充実	23
178 学校給食におけるアレルギーのある児童生徒への対応	23
179 衛生管理の推進および食中毒等事故発生時の体制づくり	23
180 食の安心・安全に関する情報提供の充実	23
4 感染症に関する正確な知識の普及啓発〈再掲〉	23
5 学校園における感染症予防の推進〈再掲〉	23
6 学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組の推進〈再掲〉	23

施策目標4 災害時の被害を最小限にとどめる体制づくりを推進します	
181 防火防災の体験型研修の充実強化	23
182 自主防災まちづくりの推進	23
36 防災教育の推進〈再掲〉	23
183 青少年層に対する防火・防災研修の充実強化	24
36 防災教育の推進〈再掲〉	24
(3)こども・青少年や子育て家庭を支援する地域づくりの推進	
施策目標1 地域で取り組む活動の効果的な推進を支援します	
50 青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進〈再掲〉	24
96 男女共同参画センター子育て活動支援館及び子ども・子育てプラザにおける 相談等〈再掲〉	24
98 子育て活動支援事業(子ども・子育てプラザ)〈再掲〉	24
99 男女共同参画センター子育て活動支援館における人材育成、団体等への指導 ・助言〈再掲〉	24
69 総合型地域スポーツクラブ設立及び活動支援事業〈再掲〉	24
184 区独自の福祉施策の推進	24
施策目標2 仕事と生活の調和の実現に向けた取組を推進します	
130 女性の活躍リーディングカンパニー認証事業〈再掲〉	24
施策目標3 協働の取組を社会全体に広げる仕組みづくりを推進します	
185 「大阪市協働指針」の推進	25
186 大阪市地域貢献活動マッチングシステム運営事業	25
こども・子育て支援にかかる新規事業(平成27・28・29年度)	26

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、「実績の指標」以外の取組）	5年間の達成状況（予定）	今後の取組の方向性（予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
------	-----	---------	-------	----------	----------	----------	----------	--	--------------	---------------	------------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-----

(1) 社会の中で自立して生きる基盤となる力の育成

施策目標1 乳幼児期からの生きる力の基礎を着実に育成します

1	新たな幼児教育カリキュラムの普及・活用	47	①就学前児童の保護者向けリーフレットの作成・配付 ②施設向け等説明会の開催 ③保護者対象の説明会の開催	①10万部作成、9万6千部配付 ②4回 ③2回	①28年度未作成 ②5回 ③1回	①29年度未作成 ②6回 ③1回	①30年度未作成 ②6回 ③3回	①就学前教育カリキュラムの改訂作業を実施 ②パイロット園所において就学前教育カリキュラムに基づいた実践を広く発信（市立幼稚園4園、私立幼稚園1園、市立保育所3所、民間保育所2所） ③保育・幼児教育センターで開催（参加者73名）	達成予定	継続実施	平成31年3月、「就学前教育カリキュラム（改訂版）」を策定。令和元年7月下旬、市内の就学前施設及び小学校等に配付する予定。	850	17	24	938	11,111	教育委員会事務局 子ども青少年局
2	家庭教育充実促進事業	47	①家庭教育に関する講座の開催 ②家庭教育に関する情報発信「親力アップサイト」へコラム掲載	①2講座、延べ参加者数197人 ②4テーマ掲載	①7講座、延べ参加者数555人 ②10テーマ掲載	①8講座、延べ参加者数1,404人 ②6テーマ掲載	①10講座、延べ参加者数491人 ②8テーマ掲載	—	達成予定	継続実施	引き続き、子ども・青少年の「生きる力」の育成をめざして、子育て中の保護者を応援するための講座の実施や、情報発信に取り組む。	320	768	1,115	869	1,031	教育委員会事務局
3	家庭教育振興事業	47	「子育てひろば」の開催	9講座、延べ参加者数213人	16講座、延べ参加者数95人	18講座、延べ参加者数99人	29講座、延べ参加者数140人	—	達成予定	継続実施	引き続き、子ども・青少年の「生きる力」の育成をめざして、「子育てひろば」の開催に取り組む。	指定管理者代行料を含む	指定管理者代行料を含む	指定管理者代行料を含む	指定管理者代行料を含む	指定管理者代行料を含む	教育委員会事務局

施策目標2 健康や体力を維持増進する力を育成します

4	感染症に関する正確な知識の普及啓発	48	感染症予防・啓発ビラ等の配布	121,600部配布	119,800部配布	61,300部配布	61,300部配布	—	達成予定	継続実施	—	256	215	108	101	110	健康局
5	学校園における感染症予防の推進	48	—	—	—	—	—	「学校保健安全法」に基づき、感染症の拡大防止のための学級休業等の対応を必要に応じて実施	達成予定	継続実施	「学校保健安全法」に基づき、感染症の拡大防止のための学級休業等の対応を必要に応じて実施する。	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
6	学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組の推進	48	—	—	—	—	—	健康局保健所が作成したエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」を各中学校・高等学校の全生徒に配付し、教職員向けに「エイズのはなし」指導の手引を送付し、生徒への指導に役立てた。	達成予定	継続実施	健康局保健所が作成したエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」を各中学校・高等学校の全生徒に配付し、教職員向けに「エイズのはなし」指導の手引を送付し、生徒への指導に役立てている。	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
								啓発冊子配布数、講習会参加人数（H28～）	・中学生版 20,299部配布、高校生版5,915部配布	・中学生版 20,299部配布、高校生版5,680部配布 ・講習会に159人参加	・中学生版 20,451部配布、高校生版5,306部配布 ・講習会に198人参加	・中学生版 20,088部配布、高校生版5,043部配布 ・講習会に306人参加	・市立の中学校・高等学校の各1学年分の生徒に対し、年1回、エイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」を配布 ・H28より、教員向けHIV・エイズ・性教育講習会を実施	達成予定	継続実施	—	259
7	思春期問題相談	48	専門相談 延相談件数	44件	66件	64件	58件	相談以外にも、思春期に生じやすい精神症状やその対応などに関する正しい知識の習得を図るための啓発（市民講座、支援者研修や啓発リーフレットの作成など）を実施	達成予定	継続実施	相談業務以外にも啓発事業を実施してきたところであるが、平成30年度以降についても継続実施する。	524	644	648	600	645	健康局
8	薬物関連問題相談	48	専門相談 延相談件数	51件	37件	33件	30件	相談以外にも、薬物の正しい知識や身体に与える影響などに関する正しい知識の習得を図るための啓発（薬物乱用防止教室や啓発リーフレット配付など）を実施	達成予定	継続実施	相談業務以外にも啓発事業を実施してきたところであるが、平成30年度より依存症対策支援事業としてアルコール・ギャンブル等依存症とともに継続実施する。	740	644	607	4,703 （依存症対策支援事業として）	6,890 （依存症対策支援事業として）	健康局
9	たばこに関する正しい知識の普及啓発	48	喫煙防止教育用パンフレットの配布数	272校17,367人（小学6年生対象）	284校17,651人（小学6年生対象）	284校17,690人（小学6年生対象）	292校18,500人（小学6年生対象）	・大阪市PTAだよりに喫煙防止、受動喫煙防止の記事掲載	達成予定	継続実施	—	428	419	372	437	435	健康局
10	食に関する相談や指導の推進	49	各区保健福祉センターにおける食生活相談実施数	288回	288回	288回	288回	—	達成予定	継続実施	—	—	—	—	—	—	健康局
11	食に関する情報や学習機会の提供	49	区保健福祉センターにおける健康教育実施回数	1,706回	1,386回	1,474回	1,775回	子どもが自分で作ることができるレシピ集を作成し、調理実習を伴う講座を開催するとともに、講座後も繰り返し使用できる媒体（クリアファイル）を作成、啓発に活用した。	達成予定	継続実施	—	—	—	—	263	360	健康局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
12	保育所等における食育の推進	49	①特定教育・保育施設等の児童や保護者を対象とした食育講話実施回数・延べ参加者数 ②地域子育て支援センターでの食育講座実施回数・延べ参加者数 ③特定教育・保育施設等の職員を対象とした食育関係の研修会の実施回数・延べ参加者数	①延べ303回 （延べ10,175人） ②延べ94回（集団721人・個別591人） ③延べ10回（延べ1,173人）	①延べ144回 （延べ5,547人） ②延べ94回（集団731人・個別570人） ③延べ12回（延べ1,288人）	①延べ136回 （延べ4,945人） ②延べ95回（集団721人・個別657人） ③延べ9回（延べ1,179人）	①延べ132回 （延べ4,344人） ②延べ70回（集団535人・個別454人） ③延べ7回（延べ1,254人）	—	達成予定	継続実施	保育所等における食育の推進に向け、引き続き、研修会等を実施する。	0	144	108	86	71	子ども青少年局
13	幼稚園における食育の推進	49	—	—	—	—	—	就学前教育カリキュラム改訂版策定に向け、改訂版（案）の施行・検証を進め、全ての市立幼稚園において、知・徳・体をバランスよく育むために食育の観点からねらいを定め、特に「体」の視点の充実に向けて、実践を行った。 ・菜園活動を実施（旬の食べ物・栄養）し、生長への興味関心を引き出し、収穫物への喜びや感謝の気持ちを育てる実践 ・昼食を通して、食事の準備の仕方やマナーを身に付けられるように、友達と共に楽しく食べる環境づくりの工夫 ・食習慣の確立に向けた指導の実施 ・保護者への啓発（講師による食に関する講話・食育指導）	達成予定	継続実施	幼稚園における食育の推進について取組みを継続させる。	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
14	学校における食育の推進	49	栄養教育推進事業（栄養教諭・学校栄養職員の未配置校における食に関する指導）で児童を対象とする事業を実施した学級数	3,674学級	3,529学級	3,479学級	3,198学級	すべての小・中学校で食に関する指導の全体計画及び年間指導計画を策定した。栄養教育推進事業（栄養教諭等の未配置校における食に関する指導）で生徒を対象とする事業を13校で16時間実施した。	達成予定	継続実施	引き続き食に関する全体計画及び年間指導計画の策定、栄養教育推進事業について取組みを継続させる。	556	539	635	643	640	教育委員会事務局
15	大阪東部いきいき市場・夏休み子ども市場体験ツアー	49	参加者数	平成27年8月5日（水）実施 参加者68名（大人31名、子ども37名）	平成28年8月3日（水）実施 参加者90名（大人39名、子ども51名）	平成29年8月2日（水）実施 参加者81名（大人30名、子ども51名）	平成30年8月3日（金）実施 参加者82名（大人32名、子ども50名）	新鮮で豊富な食材が目前で取引される現場を体感し、旬の食材の見分け方や料理方法などを学び市場の役割や生鮮食料品の流通の仕組み等を情報発信し市場への理解を深め、消費促進に繋げることを目的としている。 （参考）H31予算額：参加者配付用帽子購入経費（目的 ①毛髪混入防止等の衛生管理対策、②頭部保護機能（市場の性質上・構造上滑りやすいため）、③場内における参加者のツアー行程逸脱防止対策）	達成予定	継続実施	毎年定員を上回る応募があり、抽選となっているイベントである。今後も事業の趣旨である食育推進の観点から本イベントを継続していく予定である。	0	0	67	111	267	中央卸売市場
16	地域スポーツ施設の管理運営	50	①スポーツセンター一般開放数 ②屋内プール水泳教室 ③アイススケート教室	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2か所は冬季のみ）	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2か所は冬季のみ）	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2か所は冬季のみ）	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2か所は冬季のみ）	—	達成予定	継続実施	全施設でスポーツ教室等を実施している。引き続き、取組みを進めていく。	2,692,431	2,712,056	2,733,295	2,691,663	2,665,169	経済戦略局
			年間利用者数 （此花・西淀川はトレーニング場を併設）	318,340人 内訳： 此花109,711人、西淀川108,179人住之江100,450人	313,945人 内訳： 此花110,554人西淀川100,145人住之江103,246人	296,884人 内訳： 此花112,317人西淀川100,363人住之江84,204人	262,475人 内訳： 此花93,550人西淀川98,767人住之江70,158人	住之江屋内プールでは、約2か月間施設改修のため臨時休館したことで、利用者数が減となった。 此花屋内プールでは、約2か月間施設改修のため臨時休館により利用者数が減となった。 各施設とともに、台風や地震による閉館や近隣住民の被災により、利用者数が減となった。	達成予定	継続実施	循環型社会形成に関する意識の高揚を図るとともに、市民の健康を増進に寄与している。	154,934	183,972	208,098	269,145	423,793	環境局
17	トップアスリートによる「夢・授業」	50	実施校数／参加児童・生徒人数	121校／20,558人	231校／25,527人	211校／24,581人	271校／29,709人	—	達成予定	継続実施	引き続き、取組みを進めていく。	4,617	5,833	5,390	6,471	5,613	経済戦略局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
18	「子どもの体力づくり強化プラン」の推進	50	児童・生徒アンケートで、「週3回以上運動する」とする回答の割合	・児童51% ・生徒63%	・児童75% ・生徒70.5%	・児童71.6% ・生徒68.7%	・児童70.6% ・生徒68.5%	・小学校の体力テストの計測に大学生がチームティーチングで参加する取組や小学校数校にトップアスリートを招いて児童生徒の運動に対する興味関心を高める取組等、子どもの体力向上を推進。 ・取組を「子どもの体力向上推進事業研究会」において発表するとともに、「子どもの体力向上推進プログラム」としてまとめ、各校園に周知 ・全小中学校で「体力向上アクションプラン」を作成させ、自校の児童生徒の体力向上の取組を実施。 ・経済戦略局と連携し、トップアスリートによる「夢・授業」を進めるなど、児童生徒の運動に対する興味関心を高める取組を実施。	達成予定	継続実施	・今年度より、体力向上モデル校については設定しない。小学校の体力テストの計測に、大学生のボランティアを派遣。また、小学校数校に対して、運動に対する興味関心を高める取組を実施するとともに、教員向け実技研修を開催し、指導力向上を推進。 ・経済戦略局と引き続き連携し、トップアスリートによる「夢・授業」を進める。	1,601	1,846	1,703	2,959	5,001	教育委員会事務局
19	部活動の改革	50	①モデル事業活用校の生徒アンケートで「部活動が充実していた」とする旨の回答の割合 ②モデル事業活用校の学校アンケートで「教員の負担軽減に効果があった」とする旨の回答の割合	①93.9% ②100%	①88% ②100%	①97.7% ②100%	①97% ②80.1%	学校の部活動指導体制の充実並びに教員の長時間勤務の解消を図るため、さらには部活動のあり方を検討する。	達成予定	継続実施	平成30年度より実施している「部活動指導員方式」と、「民間団体活用方式」を比較検討し、「民間団体活用方式」を終了し、令和元年度より「部活動指導員方式」に一本化する。	12,701	23,219	24,750	91,456	360,619	教育委員会事務局

施策目標3 学習意欲を高め確かな学力を向上します

20	ICTを活用した教育の推進	51	タブレット端末等機器整備台数	21,113台 （全小中学校へ整備完了）	22,065台 （小中一貫校追加整備）	22,355台 （小中一貫校追加整備）	22,056台	基盤システム整備、ICT支援員、モデル校公開授業実施	達成予定	継続実施	継続実施	488,253	1,693,111	2,161,017	2,603,738	3,187,256	教育委員会事務局
21	習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実	51	①小学生の各教科の理解度・満足度の向上 ②中学生の各教科の理解度・満足度の向上	①理解度…国語（事前81%→事後86%）算数（事前81%→事後86%）満足度…国語（事前74%→事後79%）算数（事前75%→事後80%） ②理解度…国語（事前71%→事後76%）数学（事前67%→事後72%）英語（事前68%→事後74%） 満足度…国語（事前66%→事後71%）数学（事前60%→事後64%）英語（事前66%→事後76%）	①理解度…国語（事前82%→事後87%）算数（事前82%→事後87%）満足度…国語（事前76%→事後80%）算数（事前76%→事後82%） ②理解度…国語（事前73%→事後78%）数学（事前69%→事後73%）英語（事前69%→事後73%） 満足度…国語（事前68%→事後73%）数学（事前73%→事後78%）英語（事前67%→事後71%）	①理解度…国語（事前84%→事後89%）算数（事前84%→事後88%）満足度…国語（事前76%→事後81%）算数（事前79%→事後82%） ②理解度…国語（事前74%→事後78%）数学（事前69%→事後73%）英語（事前70%→事後74%） 満足度…国語（事前69%→事後72%）数学（事前72%→事後67%）英語（事前69%→事後72%）	①理解度…国語（事前84%→事後88%）算数（事前83%→事後89%）満足度…国語（事前76%→事後81%）算数（事前79%→事後82%） ②理解度…国語（事前74%→事後78%）数学（事前69%→事後73%）英語（事前70%→事後74%） 満足度…国語（事前69%→事後72%）数学（事前63%→事後67%）英語（事前69%→事後72%）	—	達成予定	継続実施	引き続き、習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実について取組を継続させる。	1,369,580	1,512,866	1,453,283	1,454,394	教育委員会事務局	
22	学習サポーターの配置	51	「授業がわかりやすい」とする旨の回答の割合	小学校：87.4% 中学校：79.7%	小学校：86.4% 中学校：78.3%	—	—	—	事業終了	事業終了	平成29年度より校長経営戦略支援予算の学びサポーターの配置として統合	91,012	779,401	—	—	—	教育委員会事務局
23	英語教育の強化	51	小学校における外国語活動について「楽しい」、中学校における英語の授業について「わかる」とする旨の回答の割合	小学校：88% 中学校：74%	小学校：94.7% 中学校：87.7%	小学校88.6% 中学校73.5%	小学校76.2% 中学校73.0%	—	達成予定	継続実施	継続実施	573,036	507,538	528,271	594,012	657,899	教育委員会事務局
24	言語力の向上支援事業	51	「言語活動の充実を図る実践事例集」を作成・小中学校へ配付	1,000部作成 各校2部配付	SKIPポータルに掲載	SKIPポータルに掲載	SKIPポータルに掲載 各小中学校に冊子を1部配付	平成28年度は「主体的・協働的な学びの推進モデル校事業」として名称を変更 平成29年度より「主体的・対話的で深い学びの推進プロジェクト事業」として名称変更	達成予定	継続実施	SKIPポータルに掲載予定	4,657	4,416	—	—	—	教育委員会事務局
25	学校図書館の活性化	51	①・市立小・中学校への学校図書館補助員配置数 ②学校図書館の開館回数（平均）	①147名（27年10月～） ②小学校6.5回、中学校6.1回	①149名 ②小学校7.6回、中学校7.2回	①153名 ②小学校8.4回、中学校7.9回	①154名 ②小学校8.6回、中学校8.1回	毎日開館かつ週当たり開館回数7回以上 全小学校のうち95.8%、全中学校のうち98.4%	達成予定	継続実施	補助員を継続的に配置し、ほとんどの学校が開館回数7回以上を達成しており、おおむね順調である。達成水準の維持のための引き続きの取組みが必要である。	263,804	309,682	308,330	205,431	161,866	教育委員会事務局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
26	図書館を生かした読書環境や学習環境の充実	51	学校図書館等への団体貸出冊数	106,531冊	121,251冊	119,320冊	109,579冊	市立中学校に対しては、平成28年9月より全区で学校送便活用による団体貸出を実施している。	達成予定	継続実施	学校図書館整備がすすむにつれ、団体貸出冊数は減少傾向にある。	4,430	4,103	846	2117	1,051	教育委員会事務局
27	理科支援員配置事業	51	「理科の学習が好きだ」とする旨の回答の割合	74.0%	78.4%	—	—	—	事業終了	事業終了	平成29年度より校長経営戦略支援予算の理科補助員の配置として統合	17,926	779,401	—	—	—	教育委員会事務局
28	放課後ステップアップ事業	52	「授業以外で1時間以上勉強する」の回答の割合	69.6%	—	—	—	放課後ステップアップ事業は平成28年度より廃止	事業終了	事業終了	—	47,927	—	—	—	—	教育委員会事務局
29	学習教材データの配信	52	「データ配信された学習教材は役に立った」とする旨の回答の割合	96.3%	98.3%	99.7%	99.0%	平成29年度より「小学校学力経年調査に基づく学習支援事業」として統合	達成予定	継続実施	—	47,461	62,596	69,743	—	—	教育委員会事務局
30	学校キャラバン隊の派遣	52	派遣数	幼・小・中の合計15校園に派遣	幼・小・中校園、地域に計10件の派遣	幼・小・中校園、地域に計20件の派遣	幼・小・中校園、地域に計10件の派遣	参加者の90%以上が肯定的な評価	達成予定	継続実施	参加者の90%以上が肯定的な評価をしている。	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
31	小中一貫した教育の推進	52	小・中学校間での連携強化	127校にて実施	127校にて実施	127校にて実施	127校にて実施	—	達成予定	継続実施	継続実施	12	0	43	16	163	教育委員会事務局

施策目標4 社会で共に生きていく力を育成します

32	青少年野外活動施設における事業	53	施設の延べ利用者数	69,380人	70,326人	71,018人	66,300人	—	達成予定	継続実施	施設を利用する多くの青少年に対し、自然体験や野外活動などの体験機会を提供し、青少年の健全な育成に寄与している。	57,762	60,303	59,986	59,732	64,697	子ども青少年局
33	道徳教育の推進	53	①全体計画の作成 ②年間指導計画の作成 ③全体計画別様の作成	①98% ②99% ③89%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	教員研修を通じて指導の改善を図るとともに、モデル校での実証研究によりカリキュラムの開発・普及を進めた。 ・道徳教育推進教師研修：年3回 ・文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」モデル校における実践研究の実施：小学校2校、中学校1校 ・モデル校等での実証研究によりカリキュラムの作成 【参考数値】 ・道徳教育推進教師を対象とした研修参加者の満足度：92% ・全国調査の「自分にはよいところがあると思いますか」の問いに、肯定的な回答をした学校の割合：小70.3%、中65.4% ・全国調査の「将来の夢や目標を持っていますか」の問いに、肯定的な回答をした学校の割合：小82.8%、中68.3%	達成予定	継続実施	昨年度の小学校に引き続いて、本年度より中学校において「特別の教科 道徳」が本格実施されている。「考え議論する」道徳の授業をより一層充実したものにするためにも、引き続き、道徳教育の推進に取り組んでいく。	3,495	2,672	2,161	2,250	2,500	教育委員会事務局
34	人権を尊重する教育の推進	53	人権教育啓発推進計画実施計画の提出率	100%	100%	100%	100%	年度末評価では、すべての校園で目標に達した。	達成予定	継続実施	年度末評価では、すべての校園が目標に達している。	0	—	—	—	—	教育委員会事務局
35	国際理解教育の推進	53	設置校及び派遣校において、国際理解教育の取組に対して肯定的な回答	95%	92%	93%	95%	入学・編入学時、日本語が不十分な保護者や児童生徒に対して通訳者を派遣している。	達成予定	継続実施	日本語指導の実施、通訳者の派遣、国際クラブの開設と運用について、滞りなく行っている。	52,519	54,663	55,290	57,872	60,154	教育委員会事務局
36	防災教育の推進	53	①「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の改訂 ②防災教育実践モデル校を指定 ③防災教育の研修会 ④区と連携し各校の「防災・減災教育カリキュラム」作成に取り組んだ小・中学校の割合	①2回 ②小学校2校、中学校2校 ③4回開催 ④100%	①1回 ②小学校2校、中学校2校 ③3回開催 ④100%	①1回 ②小学校2校、中学校2校 ③4回開催 ④100%	①1回 ②小学校2校、中学校2校 ③3回開催 ④100%	・区と連携して作成した「防災・減災教育カリキュラム」をもとに、防災・減災教育に取り組んだ小・中学校の割合が100% ・「非常災害時等の措置について」の改訂	達成予定	継続実施	達成に向けて取り組みを実施している。	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
37	子どもに対する交通安全教育の実施（保育所等）	53	実施箇所数	68か所（全公設置公営保育所）	66か所（全公設置公営保育所）	64か所（全公設置公営保育所）	64か所（全公設置公営保育所）	日常の保育生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を実施	達成予定	継続実施	—	0	0	0	0	0	子ども青少年局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局	
38	子どもに対する交通安全教育の実施（幼・小・中学校）	54	—	—	—	—	—	・日常の保育生活・学校生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を実施 ・定例の校園長会等において、各校園における交通安全教育の充実と推進を指示 ・所轄警察署と連携した交通安全教室の開催を推進 ・大阪府警察本部と連携し、交通安全に関するチラシやポスターを各学校へ配付し、交通安全教育の取組を支援 ・平成27年8月には「大阪市通学路交通安全プログラム」を策定し、このプログラムに則り、通学路の点検を実施 ・自転車運転者講習制度の広報リーフレットを活用した交通安全教育の推進を各学校に周知を実施	達成予定	継続実施	・日常の保育生活・学校生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を実施している。 ・定例の校園長会等において、各校園における交通安全教育の充実と推進を指示している。 ・大阪府警察本部と連携し、交通安全に関するチラシやポスターを各学校へ配付し、交通安全教育の取組を支援している。 ・平成27年8月には「大阪市通学路交通安全プログラム」を策定し、このプログラムに則り、令和3年までに通学路の点検を全校区実施に向けて取り組んでいる。 ・自転車運転者講習制度の広報リーフレットを活用した交通安全教育の推進を各学校に周知している。	—	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
39	情報モラル向上に向けた取組	54	—	—	—	—	—	・大学や大阪府警察本部等と連携し、教職員に対する研修を実施 ・「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」に参画し、メールやインターネットを介して発生した事案についての情報交換を行い、ネットワークを活用した教室を開催するなど、各学校の取組を支援 ・「OSAKAスマホサミット」へ参加し、青少年自身のネット・リテラシー向上に向けた取組を実践 ・「大阪府生徒会サミット」に参加し、「ネット上のいじめを起こさないために、大切なことは何か」について、取り組んだ内容を発表	達成予定	継続実施	・大学や大阪府警察本部等と連携し、教職員に対する研修を実施している。 ・「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」に参画し、メールやインターネットを介して発生した事案についての情報交換を行い、ネットワークを活用した教室を開催するなど、各学校の取組を支援している。 ・「OSAKAスマホサミット」へ参加し、青少年自身のネット・リテラシー向上に向けた取組を推進している。 ・「大阪府生徒会サミット」に参加している。	—	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
40	消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供	54	①エルちゃんの“わん”デー講座参加者数 ②地域講座参加者数 ③消費者センター見学講座参加者数 ④全市立中学校・高等学校（3年生）への教材配布	①7講座、333人 ②93回5,183人 ③4回144人 ④配布校数165校、配布部数27,440部	①9講座、556人 ②69回4,528人 ③4回186人 ④配布校数155校、配布部数26,580部	①9講座 420人 ②81回 3,675人 ③2回 40人 ④配布校数155校、配布部数26,860部	①5講座 241人 ②54回 2,431人 ③4回 91人 ④配布校数155校、配布部数25,375部 ⑤8回 938人	⑤若年者向け消費者教育講座については、30年度より実施	達成予定	継続実施	各学校、地域講座受講者等に対し、満足度に関するアンケートを実施したところ、消費者トラブル事例や対処法を知ることができ、これからの消費生活などに「とても役に立った」「役に立った」との回答が97.3%となり、目標は達成できた。	550	715	678	710	1,480	市民局	
41	環境教育の推進	54	①小学校において、4つの分野における環境教育を実施 ②副読本「おおさか環境科」を活用	①「自然・命」182校「エネルギー・温暖化」122校「ごみ・資源」269校「共生」89校 ②各教科における使用率：中学年97.6%、高学年93.7%（平成26年度）	①「自然・命」187校「エネルギー・温暖化」127校「ごみ・資源」275校「共生」93校 ②各教科における使用率：中学年96.9%、高学年89.0% 中学校79.2%	①「自然・命」183校「エネルギー・温暖化」134校「ごみ・資源」274校「共生」89校 ②各教科における使用率：中学年96.9%、高学年94.8% 中学校80.2%	①「自然・命」178校「エネルギー・温暖化」126校「ごみ・資源」268校「共生」84校 ②各教科における使用率：中学年97.2%、高学年95.8% 中学校71.3%	—	達成予定	継続実施	おおさか環境科教材編集委員会において、今年度も環境局や学識経験者などと協議を進めた。副読本「おおさか環境科」の改訂と、視聴覚教材やおおさか環境科「指導の手引き」の活用状況に関するアンケートを実施し、集約したものをサンプルに改善を図っている。	4,537 ※環境局予算	4,133 ※環境局予算	5,722 ※環境局予算	4,099 ※環境局予算	6,099 ※環境局予算	教育委員会事務局	
42	ごみ焼却工場の施設を活用しての普及啓発	54	工場見学受け入れ人数（大阪市・八尾市・松原市環境施設組合によるもの）	25,665人	29,244人	32,398人	34,863人	平成27年度 大阪市・八尾市・松原市環境施設組合に移管	達成予定	継続実施	—	—	—	—	—	—	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	
32	青少年野外活動施設における事業【53ページ再掲】	54										57,762	60,303	59,986	59,732	64,697	子ども青少年局	

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
施策目標5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会を充実します																	
43	学校活性化推進事業	55	校長経営戦略予算により実施した取組の年度目標を達成した学校の割合	91%	92%	81%	91%	—	達成予定	継続実施	—	717,191	779,401	780,802	774,524	837,762	教育委員会事務局
			校長経営戦略予算により実施した取組の年度目標を達成した幼稚園の割合	100%	100%	—	100%	校長経営戦略予算により実施した取組の年度目標を達成した幼稚園の割合：100%	達成予定	継続実施	—	4,954	4,680	4,765	4,636	4,751	子ども青少年局
44	児童いきいき放課後事業	55	①箇所数 ②登録児童数 ③確保の内容 ④障がいのある児童の登録数	①293か所 ②66,124人 ③41,441人 ④2,811人	①291か所 ②66,925人 ③43,418人 ④2,942人	①289か所 ②66,848人 ③44,559人 ④3,174人	①288か所 ②66,380人 ③45,308人 ④3,294人	市内の全市立小学校において実施しており、全児童を対象として、放課後等に遊びやスポーツなどを通じ児童の健全育成を図っている。	達成予定	継続実施	放課後施策は、「児童いきいき放課後事業」と「留守家庭児童対策事業」を実施することにより、事業目標を達成している。	3,295,517	3,331,571	3,367,493	3,698,789	3,938,061	子ども青少年局
45	留守家庭児童対策事業	55	①箇所数 ②登録児童数 ③確保の内容 ④障がいのある児童の登録数	①106施設(109支援の単位) ②2,716人 ③2,697人 ④102人	①104施設(110支援の単位) ②2,846人 ③2,828人 ④116人	①105施設(110支援の単位) ②2,998人 ③2,985人 ④111人	①106施設(112支援の単位) ②3,058人 ③3,048人 ④119人	小学校等に就学する留守家庭児童の健全育成を図っている。	達成予定	継続実施	放課後施策は、「児童いきいき放課後事業」と「留守家庭児童対策事業」を実施することにより、事業目標を達成している。	473,326	528,443	616,124	645,598	736,590	子ども青少年局
46	学校における放課後の活動等の実施	55	—	—	—	—	—	中学校において部活動を実施	達成予定	継続実施	平成30年度より実施している「部活動指導員方式」と、「民間団体活用方式」を比較検討し、「民間団体活用方式」を終了し、令和元年度より「部活動指導員方式」に一本化する。	—	—	—	91,456	360,619	教育委員会事務局
47	地域子ども体験学習事業	56	①子ども体験利用人数 ②おとなミニ研修利用人数 ③啓発プログラム利用人数	①6,613人 ②1,186人 ③3,896人	①6,237人 ②1,240人 ③3,662人	①6,045人 ②1,541人 ③2,396人	①6,695人 ②1,477人 ③3,112人	—	達成予定	継続実施	事業目標を達成している。	19,021	19,932	19,518	18,481	17,557	子ども青少年局
48	自動車文庫事業	56	自動車文庫巡回箇所数	106か所	106か所	105か所	105か所	—	達成予定	継続実施	達成しており継続実施が必要である。	7,912	8,519	7,493	7,439	7,271	教育委員会事務局
49	One Book One OSAKA事業	56	—	投票総数 12,512票	—	投票総数 10,366票	—	2年に一度市民と共同実施	達成予定	継続実施	地域に根差した催しとして定着しており今後も学校や地域と連携しながら継続実施が必要である。	0	0	0	0	0	教育委員会事務局
50	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進	56	各地域における指導ルーム(夜間見回り)活動の実施回数・延べ参加人数	延べ回数3,242回・延べ参加人数31,074人	延べ回数3,268回・延べ参加人数29,669人	延べ回数3,057回・延べ参加人数28,716人	延べ回数3,086回・延べ参加人数27,056人	その他、各種研修会の実施	達成予定	継続実施	青少年指導員が青少年福祉委員などと連携して実施する指導ルーム活動や、地域での事業を通して、市内各地域における青少年の健全な育成に寄与している。また各区、全市において青少年指導員等の活動の資質向上のための研修会を実施している。	3,119	1,050	2,967	1,352	4,609	子ども青少年局・各区
51	塾代助成事業	56	①交付決定者数 ②利用者数 ③参画事業者数	①18,622人 ②15,430人 ③1,669事業者	①19,784人 ②18,230人 ③2,291事業者	①19,844人 ②18,394人 ③2,533事業者	①18,886人 ②17,557人 ③2,656事業者	学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室などの学校外教育サービスにかかる費用を月額1万円を上限に助成	達成予定	継続実施	今後も継続して取り組む。	1,591,075	2,141,300	2,169,397	2,126,071	2,451,321	子ども青少年局
52	子ども 夢・創造プロジェクト事業	56	①事業数 ②事業参加人数	①25事業 ②355人	①26事業 ②350人	①20事業 ②276人	①19事業 ②257人	—	達成予定	継続実施	事業目標を達成している。	6,000	5,203	5,025	5,942	6,000	子ども青少年局
53	子ども文化センター事業	57	施設の延べ利用者数	125,846人	83,548人	76,611人	68,326人	主催事業への参加者数 18,330人(前年度19,394人)	達成予定	継続実施	貸館利用者は減少しているものの、主催事業に参加する多くの子どもたちに対し、優れた舞台芸術等に触れる機会を提供し、こどもの豊かな感性と創造性を育み、こどもの健全な育成に寄与している。	78,146	74,987	72,204	73,042	73,184	子ども青少年局
54	青少年センター事業	57	施設の延べ利用者数	233,988人	258,951人	261,760人	264,262人	—	達成予定	継続実施	施設利用者も増加する中、多くの青少年の自主的な創造活動等を支援し、青少年の相互交流や、文化・教養の向上を促進し、青少年の健全な育成に寄与している。	—	—	—	—	—	子ども青少年局
55	キッズプラザ大阪	57	施設の利用者数	372,773人	373,139人	411,007人	433,944人	—	達成予定	継続実施	こどものための遊体験施設として、年間約40万人の入館者に、学校や家庭では体験できない学習機会を提供しており、こどもの健全な育成に寄与している。	(賃料) 353,410 (運営補助) 72,380	(賃料) 353,410 (運営補助) 47,380	(賃料) 353,410 (運営手法 の検討)86	(賃料) 353,410	(賃料) 353,410 (運営手法 の検討)71	教育委員会事務局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
56	生涯学習センター	57	施設の利用者数	延べ686,194人	延べ699,114人	延べ704,930人	延べ684,958人	—	達成予定	継続実施	学習情報の発信や多様な学習機会の提供を通じて、子どもや青少年を含む市民の生涯学習活動の推進に寄与している。	301,192	297,443	296,479	295,955	295,447	教育委員会事務局
57	こどものためのイベントガイド「タッチ」	57	発行部数	200,000部×年2回(夏・春)	200,000部×年2回(夏・春)	200,000部×年2回(夏・春)	200,000部×年2回(夏・春)	—	達成予定	継続実施	市立の小中学校、もと市立特別支援学校の児童生徒全員に配布し、子どもたちの長期休業中(春・夏)における学校外活動を支援している。	指定管理者代行料を含む	指定管理者代行料を含む	指定管理者代行料を含む	指定管理者代行料を含む	指定管理者代行料を含む	教育委員会事務局
16	地域スポーツ施設の管理運営【50ページ再掲】	57										2,692,431	2,712,056	2,733,295	269,1663	2,665,169	経済戦略局
												154,934	183,972	208,098	269,144	423,793	環境局
32	青少年野外活動施設における事業【53ページ再掲】	57										57,762	60,303	59,986	59,732	64,697	こども青少年局
58	第一級の芸術にふれる機会の充実	57	市民特に青少年を対象とした、伝統芸能などの鑑賞会の実施回数	8公演	10公演	11公演	11公演	—	達成予定	継続実施	各種芸術文化の鑑賞を通じて豊かな感性を育むとともに、次代の文化を支える人材育成に貢献している。	28,466	25,061	31,741	37,954	34,424	経済戦略局
59	青少年芸術体験事業	57	文楽、能・狂言の授業を行う芸術体験授業の実施校数	市内小・中学校24校	市内小・中学校24校	市内小・中学校21校	—	文楽、能・狂言に加え、H29年度については、歌舞伎の事業を実施	事業終了	事業終了	本格的な劇場での鑑賞事業充実のため58「第一級の芸術にふれる機会の充実」事業へ統合	19,452	21,407	18,291	—	—	経済戦略局
17	トップアスリートによる「夢・授業」【50ページ再掲】	57										4,617	5,833	5,390	6,471	5,613	経済戦略局
52	こども 夢・創造プロジェクト事業【56ページ再掲】	57										6,000	5,203	5,025	5,942	6,000	こども青少年局

施策目標6 家庭・学校・地域の連携により教育環境を充実します

60	小学校区教育協議会－はぐくみネット－事業	58	—	—	—	—	—	各小学校区で実施	達成予定	継続実施	学校・家庭・地域が一体となって子どもをはぐくむ教育コミュニティづくりに寄与している。	197	273	162	264	551	教育委員会事務局・各区
61	子どもの読書活動の推進	58	—	—	—	—	—	・「子ども読書の日」(4月23日)記念事業を市立図書館全24館で実施 ・子どもの読書活動推進連絡会を全区で実施するとともに、大阪市子どもの読書活動推進連絡会を開催	達成予定	継続実施	子どもの読書を推進する催しとして定着しており今後も地域と連携しながら継続実施が必要である。	365	372	316	290	301	教育委員会事務局
62	学校元気アップ地域本部事業	58	①実施校数 ②ボランティア登録数	①市内全127中学校区 ②5,224名	①市内全127中学校区 ②5,095名	①市内全127中学校区 ②3,897名	①市内全127中学校区 ②3,235名	—	達成予定	継続実施	市内全中学校で継続して実施できている。	136,280	127,356	120,833	103,614	117,902	教育委員会事務局
63	学校協議会	59	「学校協議会を通して、保護者・地域等の学校運営への参画が進んだ」と回答する学校協議会の割合	98.20%	98.50%	99.40%	98.80%	—	達成予定	継続実施	—	216	188	188	113	294	教育委員会事務局
64	生涯学習ルーム事業	59	—	—	—	—	—	各小学校区で実施	達成予定	継続実施	大人だけでなく親子・子ども向けの教室も開催している。	4,854	4,272	4,503	4,858	5,073	教育委員会事務局・各区
65	大阪市学校体育施設開放事業	59	①小学校 ②中学校 ③高等学校 ④特別支援学校	①30校 ②12校 ③0校 ④2校 (旭区・生野区実施分)	①小学校19校 ②中学校9校 (生野区実施分)	①小学校19校 ②中学校9校 (生野区実施分)	①19校 ②9校 (生野区実施分)	・特別支援学校については、H28から府に移管。 経済戦略局所管：旭区(H27まで)・生野区で実施 各区役所所管：上記以外の区で実施	達成予定	継続実施	引き続き、スポーツ基本法第13条第1項の規定により、大阪市立小・中・高等学校学校の体育施設を教育に支障のない範囲において地域に開放し、地域住民に継続的にスポーツ活動の場や機会を提供する。	15,165	23,382	25,128	25,704	26,824	経済戦略局・各区
66	「個別の教育支援計画」の策定	59	文部科学省 特別支援教育体制整備状況調査における策定率	100%	100%	100%	100%	「個別の指導計画」の策定率についても100%	達成予定	継続実施	—	0	0	0	0	0	教育委員会事務局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
67	特別支援教育の充実	59	①特別支援教育サポーター配置 ②インクルーシブ教育推進スタッフ配置 ③巡回相談体制の強化 ④医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する小・中学校への看護師常時配置 ⑤多様な学びの場における通学支援の拡充（特別支援学校） ⑥インクルーシブ教育推進室の機能充実	①小学校454名、 中学校123名 ②小・中各1名 にモデル配置 ③618回 ④常時配置7 校、派遣26校 2,000回 ⑤もと大阪市立 肢体不自由特 別支援学校4 校：70日 ⑥ICT機器活用 モデル研究の実 施小学校2校、 研修の実施137 回、施設設備改 修	①小学校454名、 中学校123名、 ②小学校10名、 中学校6名 ③634回 ④常時配置33 校 ⑤もと大阪市立 肢体不自由特 別支援学校4 校：100日 ⑥ICTモデル研 究の実施2校、 研修の実施193 回	①小学校454名、 中学校123名、 ②小学校13名、 中学校6名 ③761回 ④常時配置40 校 ⑤もと大阪市立 肢体不自由特 別支援学校4 校：120日 ⑥研修の実施 207回	①小学校454名、 中学校123名 ②小学校13名、 中学校6名 ③797回 ④常時配置47 校 ⑤もと大阪市立 肢体不自由特 別支援学校4 校：120日 ⑥研修の実施 203回	—	達成予定	継続実施	平成27年度からの重点施策の実施により、インクルーシブ教育システムの構築に向けた本市の特別支援教育の充実が図られてきた。この5年間においても障がいのある児童生徒の増加と障がいの多様化は顕著であり、今後も適切な取組が必要である。	512,790	579,868	676,142	651,896	626,060	教育委員会事務局

(2) 次代を担い、生涯をいきいきと生きる力の育成

施策目標1 役割意識を醸成し、貢献意欲を発揮する社会参画の機会を充実します

68	おおさか子ども市会	60	①応募総数 ②選出者数	①141名(44校) ②86名(44校)	①142名(44校) ②86名(44校)	①132名(45校) ②86名(45校)	①144名(48校) ②86名(48校)	・平成30年9月8日(土)実施 ・市内在住・在学の小学生が対象 (小学生と中学生を1年毎に選出) ・子どもが主体的に社会や地域に参画できる 機会の充実を図る。 ・平成30年8月23日に予定していた平成30 年度「おおさか 子ども市会ー小学生市会 ー」は台風20号の接近により中止となっ たが、代替イベントとして「おおさか 子ども 市会ー小学生市会ー収録会」を市会特別委 員会室において開催した。	達成予定	継続実施	子どもたちにも好評を得ており、 自分たちの住む社会や地域に関 心を持つ良い機会であるので、 引き続き事業を継続していく。	75	77	60	49	63	市会事務局
68	おおさか子ども市会	60	①応募総数 ②選出者数	①141名(44校) ②86名(44校)	①142名(44校) ②86名(44校)	①132名(45校) ②86名(45校)	①144名(48校) ②86名(48校)	・平成30年度は、本会議が台風で中止と なったため、平成30年9月8日(土)に収録 会として実施した。 ・市内在住・在学の中学生が対象 (小学生と中学生を1年毎に選出) ・子どもが主体的に社会や地域に参画できる 機会の充実を図る。	達成予定	継続実施	引き続きおおさか子ども市会で 子どもが主体的に社会や地域に参 画できる機会となるよう取組みを 継続させる。	—	—	—	—	—	教育委員会事務局

施策目標2 興味や才能を広げ、社会や仲間とつながる機会を充実します

69	総合型地域スポーツクラブ設立及 び活動支援事業	61	累積設立クラブ数	22(17区)	21(16区)	21(16区)	21(16区)	—	達成予定	継続実施	新規2クラブが開設される予定で ある。引き続き、総合型スポーツ クラブの支援を進める。	2,204	2,883	2,659	2,733	3,195	経済戦略局
16	地域スポーツ施設の管理運営 【50ページ再掲】	61										2,692,431	2,712,056	2,733,295	2,691,663	2,665,169	経済戦略局
19	部活動の改革 【50ページ再掲】	61										154,934	183,972	208,098	269,144	423,793	環境局
53	子ども文化センター事業 【57ページ再掲】	61										12,701	23,219	24,750	91,456	360,619	教育委員会事務局
54	青少年センター事業 【57ページ再掲】	61										78,146	74,987	72,204	73,042	73,184	子ども青少年局
54	青少年センター事業 【57ページ再掲】	61										0	—	—	—	—	子ども青少年局

施策目標3 個性や創造性を生かした専門分野の知識や技能を高める学習機会を提供します

70	高等学校教育の特色化	61	—	—	—	—	—	大阪府教育委員会と連携し、様々な専門 分野で知識や技能を高めるための教育を 推進	達成予定	継続実施	専門性の高い特色ある教育活動 を推進。各校とも期待通りの成果 をあげており継続実施	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
----	------------	----	---	---	---	---	---	--	------	------	---	---	---	---	---	---	----------

施策目標4 勤労観・職業観を醸成し、自らの進路を選択・決定する力を育成します

71	キャリア教育推進事業	62	①職場体験学習等実施校数 ②キャリア教育推進事業内のイ ンターンシップ保険を活用	①130校中128 校 ②118校(18,504 名)	①130校中125 校 ②118校(16,315 名)	①130校中124 校 ②121校(16,336 名)	①130校中123 校 ②121校(16,794 名)	—	達成予定	継続実施	職場体験学習等の実施を通じ て、勤労観や職業観を醸成する 多様な学習機会の充実を図って いる。	4,626	4,079	4,084	4,199	4,066	教育委員会事務局
----	------------	----	--	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	---	------	------	--	-------	-------	-------	-------	-------	----------

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局		
72	進路指導の充実	62	—	—	—	—	—	全中学校にて実施	達成予定	継続実施	中学生が進学に明確な目標を持ち、充実した学校生活を送る一助となるよう、引き続き、各校の進路ガイダンス機能が充実するための指導助言を行う。	0	0	—	—	—	—	教育委員会事務局	
73	若者自立支援事業	62	①事業参加・相談室来室者数 ②コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合	①延べ12,022人 ②99%	①延べ12,358人 ②94%	①延べ13,203人 ②94%	①延べ14,765人 ②73%	—	達成予定	継続実施	事業参加・相談室来室者数は増加しており、うちワークショップの参加者で自信を持てるようになった人の割合も高い。今後も、社会参加し、自立していくことに課題を抱える若者に対し、それぞれの置かれている状況やニーズに応じて、自立を支援する。	26,747	29,088	30,655	32,377	33,045	—	子ども青少年局	
74	キャリア形成支援(若者のためのライフデザイン支援事業)	62	参加者のうち「多様な働き方を考えるきっかけになった」と答えた割合	100%	—	—	—	平成28年度は、「これから就業する若者のキャリア形成支援事業」を実施し、平成29年度は、「次代を担う若者のライフデザイン支援事業」を実施。 平成30年度以降は、「女性の活躍リーディングカンパニー認証事業」の中で、企業における女性の活躍推進の取組について、大学生や求職者等の関心を高めるとともに、企業が取組の重要性を再認識する契機となるよう、認証企業と大学生等が働き方について意見交換・情報交流を行う機会を提供している。	事業終了	事業終了	企業・大学と連携し、若者が仕事と家庭の両立等への理解を深めつつ、近い年代の社会人との意見交換を行う取組を実施し、参加者アンケートでも目標達成するなど、事業を通じて、進路選択や生活設計能力の向上に一定繋がったと評価している。	2,757	—	—	—	—	—	—	市民局
75	キャリア形成支援(体験型指導プログラムの構築)	62	試行実施において学生が「将来を考えるきっかけになった」と答えた割合	85%	—	—	—	平成28年度は、「これから就業する若者のキャリア形成支援事業」を実施し、平成29年度は、「次代を担う若者のライフデザイン支援事業」を実施。 別途、体験型指導プログラムのCD-ROMを作成し、市立中学校・高校へ配付し活用している。	事業終了	事業終了	中・高生を対象に、将来を考え、自らの可能性を引き出すことを目的とする、グループワーキングの要素を取り入れた「体験型指導プログラム」を作成し、学校に配付したが、学生に好評であり、プログラムを通じ、若者の社会的自立、さらには勤労観・職業観の醸成にも繋げることができたと評価している。	704	39	—	—	—	—	—	市民局

施策目標5 社会的自立や職業的自立を支援する仕組みを充実します

76	しごと情報ひろば総合的就労支援事業	63	事業利用実績	27,602件、2,365人	28,188件、2,339人	27,547件、2,946人	29,134件、2,853人	—	達成予定	継続実施	社会・経済情勢に影響を受けやすいが、全体の利用者実績は約3,000人の就労につながっている。利用者の多くは中高年齢者が占めており、若者の利用を促すためにさまざまな広報手法を用いて認知度の向上に努めている。引き続き国などの関係機関と連携を深めながら事業を実施する。	147,581	136,878	113,125	106,596	107,979	—	市民局
----	-------------------	----	--------	----------------	----------------	----------------	----------------	---	------	------	---	---------	---------	---------	---------	---------	---	-----

施策目標6 社会人の能力アップや再挑戦を支援する環境を充実します

77	生涯学習に関する情報提供	63	いちょうネットアクセス件数	210,184件	191,403件	172,275件	159,669件	—	達成予定	継続実施	生涯学習情報提供システムにより生涯学習に関する情報をタイムリーにわかりやすく提供している。	23,566	22,696	22,622	22,629	22,850	—	教育委員会事務局
78	図書館におけるレファレンスサービス事業	64	①調査相談件数 ②年間アクセス件数(法律・判例や医学情報の商用データベース(28種類)に加え、電子書籍サービス・音楽配信サービス等の電子図書館機能も含む)	①756,391件 ②231,523件	①744,114件 ②243,056件	①740,544件 ②240,283件	①749,652件 ②236,144件	商用データベース・電子書籍などの電子図書館機能の活用講座を実施	達成予定	継続実施	読書活動を支えるツールとして利用が定着しており、今後も継続実施が必要である。	24,404	22,634	20,018	21,077	12,500	—	教育委員会事務局
76	しごと情報ひろば総合的就労支援事業 【63ページ再掲】	64										147,581	136,878	113,125	106,596	107,979	—	市民局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
------	-----	---------	-------	----------	----------	----------	----------	--	----------------------	-----------------------	------------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-----

(1) 安心して子どもを生むことができる仕組みの充実

施策目標1 妊娠中や出産時期の子どもと親の健康を守る仕組みを充実します

79	妊婦健康診査	67	①妊婦健康診査受診者数 ②妊婦への歯科健康診査受診者数 ③産婦健康診査受診者数	①延べ287,624人 【内訳】 前期48,143人 （受診率97.1%） 中期90,759人 （受診率91.5%） 後期 148,722人 （受診率75.0%） ②2,861人	①延べ283,398人 【内訳】 前期47,168人 （受診率95.8%） 中期89,584人 （受診率91.6%） 後期146,646人 （受診率73.2%） ②2,839人 ③—	①延べ277,826人 【内訳】 前期46,565人 （受診率97.3%） 中期88,986人 （受診率93.0%） 後期142,275人 （受診率74.3%） ②2,845人 ③延べ10,425人	①延べ270,567人 【内訳】 前期45,437人 （受診率97.1%） 中期86,350人 （受診率92.3%） 後期138,780人 （受診率74.2%） ②2,613人 ③延べ31,699人	—	未達成	継続実施	妊娠届出数が年々減少していることに伴い妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査ともに受診者数が減となっている。	2,186,505	2,201,382	2,201,253	2,249,516	3,045,504	子ども青少年局
80	周産期緊急医療対策事業	67	周産期医療体制確保	夜間366日 休日昼間72日 土曜51日	夜間365日 休日昼間72日 土曜52日	夜間365日 休日昼間72日 土曜(休日除)49日	夜間365日 休日昼間73日 土曜(休日除)49日	妊産婦・新生児を休日・夜間に受け入れる医療機関を当番制により確保する等、大阪府・大阪市・堺市で分担金を支出し周産期救急医療体制の整備・充実を図っている。	達成予定	継続実施	—	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	健康局
81	特定不妊治療に対する助成	68	助成件数	3,726件	3,812件	3,297件	3,453件	—	達成予定	継続実施	計画どおりに実施できている。	473,098	638,067	557,173	595,439	605,513	子ども青少年局

施策目標2 妊娠中や出産時期から子育て支援を充実します

82	母親教室	68	①開催回数 ②参加者数	①676回 ②延べ6,595人	①664回 ②延べ6,363人	①622回 ②延べ6,188人	①590回 ②延べ5,569人	—	達成予定	継続実施	計画どおりに実施できている。	1,603	1,641	1,667	1,618	1,878	子ども青少年局
83	乳児家庭全戸訪問事業	69	訪問指導人数	20,542人	20,684人	21,326人	19,854人	—	達成予定	継続実施	計画どおりに実施できている。	57,587	58,333	56,679	56,162	60,976	子ども青少年局
84	養育支援訪問事業（専門的家庭訪問支援事業）	69	年間訪問延べ件数	新規訪問延べ件数509件（助産師422件、保健師87件） 訪問延べ件数3,471件（助産師3,272件、保健師199件）	新規訪問延べ件数514件（助産師385件、保健師129件） 訪問延べ件数3,427件（助産師3,191件、保健師236件）	新規訪問延べ件数618件（助産師411件、保健師207件） 訪問延べ件数3,641件（助産師3,305件、保健師336件）	新規訪問延べ件数533件（助産師380件、保健師153件） 訪問延べ件数3,301件（助産師3,020件、保健師281件）	—	達成予定	継続実施	計画どおりに実施できている。	13,109	12,873	13,348	12,515	15,756	子ども青少年局
85	産後ケア事業	69	①ショートステイ実施人数 ②デイケア実施人数	①19人 ②11人	①83人 ②30人	①156人 ②66人	①191人 ②96人	—	達成予定	継続実施	計画どおりに実施できている。	3,438	15,872	31,156	39,535	47,475	子ども青少年局

施策目標3 思春期の子どもの健康を守る取組を充実します

86	健全母性育成事業	69	セミナー実施延べ人数	7,520人	7,115人	6,479人	6,439人	—	達成予定	継続実施	計画どおりに実施できている。	2,034	2,034	2,034	2,034	2,072	子ども青少年局
4	感染症に関する正確な知識の普及啓発 【48ページ再掲】	70										256	215	108	101	110	健康局
5	学校園における感染症予防の推進 【48ページ再掲】	70										—	—	—	—	—	—教育委員会事務局
6	学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組の推進 【48ページ再掲】	70										—	—	—	—	—	—教育委員会事務局
7	思春期問題相談 【48ページ再掲】	70										259	206	232	203	203	健康局
8	薬物関連問題相談 【48ページ再掲】	70										524	644	648	600	645	健康局
												740	644	607	4,703 （依存症対策支援事業として）	6,890 （依存症対策支援事業として）	健康局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
------	-----	---------	-------	----------	----------	----------	----------	--	----------------------	-----------------------	------------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-----

(2) 身近な地域における子育て家庭への支援の充実

施策目標1 こどもの健康や安全を守る仕組みを充実します

10	食に関する相談や指導の推進【49ページ再掲】	71										—	—	—	—	—	健康局
11	食に関する情報や学習機会の提供【49ページ再掲】	71										—	—	—	263	360	健康局
12	保育所等における食育の推進【49ページ再掲】	71										0	144	108	86	71	子ども青少年局
13	幼稚園における食育の推進【49ページ再掲】	71										—	—	—	—	—	教育委員会事務局
14	学校における食育の推進【49ページ再掲】	71										556	539	635	643	640	教育委員会事務局
15	大阪東部いきいき市場・夏休み子ども市場体験ツアー【49ページ再掲】	71										0	0	67	111	267	中央卸売市場
87	乳児一般健康診査	71	①前期受診件数(受診率) ②後期受診件数(受診率)	①18,997件 (85.0%) ②17,940件 (79.8%)	①19,048件 (86.2%) ②18,266件 (80.9%)	①18,617件 (85.7%) ②18,510件 (84.8%)	①18,229件 (86.1%) ②18,369件 (85.4%)	—	達成予定	継続実施	計画どおりに実施できている。	236,909	239,722	239,409	236,191	257,380	子ども青少年局
88	3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査	72	①3か月受診件数(受診率) ②1歳6か月受診件数(受診率) ③3歳受診件数(受診率)	①21,788件 (97.0%) ②20,549件 (95.0%) ③19,344件 (91.9%)	①21,812件 (96.7%) ②21,046件 (95.8%) ③19,554件 (93.4%)	①21,155件 (96.9%) ②20,690件 (95.7%) ③19,280件 (93.9%)	①21,058件 (97.9%) ②20,250件 (96.5%) ③19,604件 (95.0%)	—	達成予定	継続実施	計画どおりに実施できている。	7,692	9,016	8,710	8,847	9,360	子ども青少年局
89	子ども医療費助成制度	72	対象者数	271,754人	270,677人	307,564人	311,116人	—	達成予定	継続実施	引き続き事業を継続していく。	7,250,096	7,593,177	7,956,299	8,686,988	8,908,517	子ども青少年局
90	休日・夜間急病診療所の運営事業	72	夜間休日急病診療所の開設日数	夜間366日 休日昼間72日 土曜51日	夜間365日 休日昼間72日 土曜52日	夜間365日 休日昼間72日 土曜(休日除)49日	夜間365日 休日昼間73日 土曜(休日除)49日	休日急病診療所(6診療所休日昼間73日、うち1診療所平日夜間243日)、中央急病診療所(365日)	達成予定	継続実施	—	151,663	194,474	175,230	117,727	197,674	健康局
91	救急安心センター事業	72	①着信件数 ②救急医療相談件数	①261,523件 (約717件/日) ②104,385件 (約286件/日)	①256,527件 (約701件/日) ②106,530件 (約291件/日)	①253,252件 (約694件/日) ②108,311件 (約297件/日)	①271,281件 (約743件/日) ②118,219件 (約324件/日)	①着信件数は平日に比べ土日祝が約2倍の件数となっている。 ②救急医療相談件数は15歳未満が約半数となっている。	達成予定	継続実施	—	267,568	230,774	236,127	237,497	242,965	消防局

施策目標2 子育て不安を軽減し安心して子育てできる取組を充実します

92	子ども相談センターにおける相談や支援	73	児童相談受付件数	14,182件	15,497件	15,893件	16,814件	子ども相談センターにおいて、児童相談を受付し、全件適切な支援を実施	達成予定	継続実施	—	—	—	—	—	—	子ども青少年局	
93	区保健福祉センターにおける相談の充実	73	子育て支援室相談受付件数	14,173件	15,958件	16,777件	11,997件	多様化・複雑化する相談に適切に対応し、支援を実施	達成予定	継続実施	家庭児童相談員(Ⅱ)を任用することにより、虐待関連の相談対応を強化する等、支援を充実している。	—	—	—	—	—	—	子ども青少年局
94	地域子育て支援拠点事業	73	①箇所数 ②相談件数	①103か所 ②22,986件	①110か所 ②29,397件	①110か所 ②27,467件	①116か所 ②33,532件	—	未達成	継続実施	箇所数について、プロポーザル方式にて実施事業者を公募してきたが、すでに60か所以上を民間委託で実施しており、新たな事業者からの応募が少なく、新規開設する施設が少ない。また、すでに民間委託により実施している施設においても、老朽化等による実施場所の継続的な確保が困難となり事業を終了し、開設する施設もあり、目標数の129か所の確保に至らなかった。	432,909	459,910	474,966	504,160	607,172	子ども青少年局	
95	幼稚園における子育て支援・地域との交流活動の実施	73	実施園	市立幼稚園全園 私立幼稚園全園	市立幼稚園全園 私立幼稚園全園	市立幼稚園全園 私立幼稚園全園	市立幼稚園全園 私立幼稚園全園	—	達成予定	継続実施	—	—	—	—	0	0	子ども青少年局	
96	男女共同参画センター子育て活動支援館及び子ども・子育てプラザにおける相談等	73	①男女共同参画センター子育て活動支援館相談件数 ②各子ども・子育てプラザ相談件数	①5,891件 ②8,362件	①5,337件 ②10,438件	①5,438件 ②10,385件	①5,144件 ②11,501件	—	達成予定	継続実施	—	—	—	—	—	—	子ども青少年局	

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
97	利用者支援事業	73	①箇所数 ②相談件数	①24か所 ②15,737件	①24か所 ②19,347件	①24か所 ②20,621件	①24か所 ②21,235件	—	達成予定	継続実施	計画通りに実施できている。	73,242	73,098	74,197	90,425	104,538	子ども青少年局・各区
94	地域子育て支援拠点事業 【73ページ再掲】	74										432,909	459,910	474,966	504,160	607,172	子ども青少年局
98	子育て活動支援事業(子ども・子育てプラザ)	74	利用人数	858,173人	936,610人	888,767人	912,886人	—	達成予定	継続実施	—	590,895	553,351	636,752	626,351	774,619	子ども青少年局
99	男女共同参画センター子育て活動支援館における人材育成、団体等への指導・助言	74	①地域子育て活動者研修(実施回数、受講者数) ②子育て支援ボランティア養成講座(実施回数、受講者数) ③各区子ども・子育てプラザ共催講座(実施回数、受講者数)	①40回、732人 ②4回、195人 ③50回、1,304人	①40回、949人 ②4回、308人 ③121回、2,053人	①40回、816人 ②4回、271人 ③107回、1,902人	①40回、739人 ②4回、295人 ③120回、2,466人	—	達成予定	継続実施	—	60,591	60,021	60,021	60,142	61,746	子ども青少年局
100	一時預かり事業	74	①年間延べ利用人数(利用枠) ②年間延べ利用人数	①81,443人日 ②69,454人日	①79,795人日 ②71,615人日	①83,961人日 ②73,081人日	①86,084人日 ②69,192人日	—	未達成	継続実施	新規事業者の拡充が進まなかった。	197,609	199,737	211,349	198,545	241,433	子ども青少年局
101	病児・病後児保育事業	74	①年間延べ利用人数(利用枠) ②年間延べ利用人数	①36,426人日 ②11,893人日	①39,699人日 ②14,003人日	①40,953人日 ②15,330人日	①40,117人日 ②14,323人日	—	未達成	継続実施	平成29年度中に一旦計画を達成したものの、同年度末にて1施設の廃止があり、平成30年度中の新規公募も業者決定に至らなかったため。	236,209	274,561	288,693	273,630	355,672	子ども青少年局
102	子どものショートステイ事業	75	①年間延べ利用人数(利用枠) ②年間延べ利用人数	①1,346人日 ②597人日	①1,342人日 ②715人日	①1,354人日 ②406人日	①1,352人日 ②575人日	—	達成予定	継続実施	計画通りに実施できている。	4,502	5,630	3,041	3,790	7,324	子ども青少年局
103	ファミリー・サポート・センター事業	75	①就学前利用人数 ②学童期利用人数	①14,469人日 ②4,624人日	①16,131人日 ②4,553人日	①17,527人日 ②3,737人日	①17,595人日 ②3,584人日	—	未達成	継続実施	計画作成時と比して、他施策の充実に伴って本事業における支援方法が変化しており、実情に応じた計画の修正を行ったため、就学前の対応については、概ね見込みどおりとなった。学童期の利用について、計画及び昨年度実績と比して低調であったため、次期計画検討時期に、実情を踏まえた計画を検討する。	—	—	—	—	—	子ども青少年局
104	保育料(幼稚園・保育所等)の負担軽減	75	—	—	—	—	—	国が定める保育料に比して、幼稚園等1号認定保育料は76%、保育所等2・3号保育料は40%の軽減を行っている。 ※平成28年度より5歳児、平成29年度より4・5歳児の幼児教育の無償化を実施	達成予定	継続実施	—	—	—	—	—	—	子ども青少年局
105	保育料(私立幼稚園)の負担軽減	75	対象園数	175園	159園	148園	143園	—	達成予定	継続実施	R1.10より国の無償化に伴い事業再編	2,611,692	3,496,674	3,492,428	3,495,351	4,907,003	子ども青少年局
106	教育費等の負担軽減	75	①学用品等補助認定人員 ②奨学費認定数	①小27,806人、 中17,129人 ②3,602人	①小26,419人、 中16,395人 ②3,087人	①小25,358人、 中1,5226人 ②2,410人	①小21,599人、 中12,091人 ②1,599人	—	達成予定	継続実施	数値による達成状況の判断を行うことは事業趣旨から困難である。事業実施については適切に取り組んでいく。	1,151,727	①961,655 ②52,855	①1,142,270 ②29,612	①1,026,731 ②22,158	①1,306,443 ②27,605	教育委員会事務局
51	塾代助成事業 【56ページ再掲】	75										1,591,075	2,141,300	2,169,397	2,126,071	2,451,321	子ども青少年局
89	子ども医療費助成制度 【72ページ再掲】	75										7,250,096	7,593,177	7,956,299	8,686,988	8,908,517	子ども青少年局

施策目標3 ひとり親家庭への支援を充実します

107	ひとり親家庭等日常生活支援事業	76	①派遣件数 ②延べ時間	①2,170件 ②7,647時間	①2,480件 ②8,313時間	①2,112件 ②8,591時間	①1,830件 ②6,862時間	—	達成予定	継続実施	引き続き事業を継続していく。	13,211	13,818	14,887	15,764	21,184	子ども青少年局
108	母子生活支援施設	76	対象世帯数	1,973世帯	2,034世帯	2,098世帯	2,536人	—	達成予定	継続実施	引き続き事業を継続していく。	553,003	595,149	622,195	641,512	679,654	子ども青少年局
109	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	76	①就業相談件数 ②新規求職登録者数	①2,562件 ②1,267人	①2,665件 ②1,131人	①2,625件 ②1,129人	①2,706件 ②1,020人	—	達成予定	継続実施	引き続き事業を継続していく。	33,958	31,872	30,870	32,796	41,465	子ども青少年局
110	ひとり親家庭サポーター事業	76	就業相談件数	1,305件	1,270件	1,226件	1,447件	—	達成予定	継続実施	引き続き事業を継続していく。	37,169	37,361	37,329	35,862	38,947	子ども青少年局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の達成状況 （予定）	今後の取組の方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
111	企業等に対する啓発の促進	77	—	—	—	—	—	大阪市老人福祉施設連盟等へひとり親の雇用について依頼	達成予定	継続実施	引き続き事業を継続していく。	—	—	—	—	—	子ども青少年局
112	広報・啓発活動の推進及び相談・情報提供体制の充実	77	ひとり親家庭サポーター研修回数	1回	1回	2回	1回	—	達成予定	継続実施	引き続き事業を継続していく。	—	—	—	—	—	子ども青少年局
113	ひとり親家庭医療費助成制度	77	対象者数 ①親等 ②児童	①25,032人 ②36,151人	①24,560人 ②35,547人	①24,006人 ②34,897人	①23,741人 ②34,499人	—	達成予定	継続実施	引き続き事業を継続していく。	2,114,654	2,116,434	2,094,422	2,102,384	2,143,038	子ども青少年局
114	相談・情報提供機能の充実	77	相談件数	3,275件（生活一般相談57件、児童相談27件、生活援助相談110件、就労相談2,576件、法律相談100件、その他405件）	3,254件（生活一般相談52件、児童相談19件、生活援助相談81件、就労相談2,674件、法律相談77件、その他351件）	3,102件（生活一般相談46件、児童相談11件、生活援助相談67件、就労相談2,630件、法律相談49件、その他299件）	3,208件（生活一般相談64件、児童相談17件、生活援助相談55件、就労相談2,725件、法律相談77件、その他270件）	—	達成予定	継続実施	引き続き事業を継続していく。	—	—	—	—	—	子ども青少年局
110	ひとり親家庭サポーター事業【76ページ再掲】	77										37,169	37,361	37,329	35,862	38,947	子ども青少年局

施策目標4 障がいのある子どもと家庭への支援を充実します

115	4・5歳児発達相談	78	相談件数	延べ575件	延べ554件	延べ533件	延べ485件	—	達成予定	継続実施	計画どおりに実施できている。	170	196	180	197	248	子ども青少年局
116	障がい児等療育支援事業	78	①訪問件数 ②外来件数 ③施設職員指導件数	①1,161件 ②3,898件 ③300件	①874件 ②3,270件 ③318件	①795件 ②3,186件 ③279件	①631件 ②3,143件 ③296件	—	達成予定	継続実施	引き続き、障がい児の地域での生活を支えるため、訪問・外来による専門的な療育相談・指導や施設職員への指導等を行う。	23,967	20,246	18,727	17,683	19,510	福祉局
117	保育所職員等への研修	78	①障がい児保育研修会開催回数 ②障がい児保育研究会開催回数	①3回 ②5回	①7回 ②8回	①11回 ②9回	①8回 ②10回	—	達成予定	継続実施	障がい児保育の充実に向け、引き続き、研修会等を実施する。	540	764	634	654	1,372	子ども青少年局
67	特別支援教育の充実【59ページ再掲】	78										512,790	579,868	676,142	660,835	626,060	教育委員会事務局
118	発達障がい者支援センターの運営	79	①延べ相談・発達支援件数、延べ就労支援件数 ②延べ親支援講座開催回数、延べ参加人数 ③延べ啓発研開催回数、延べ参加人数 ④延べ機関支援実施回数	①1,733件、471件 ②228回、2,499人 ③46回、1,972人 ④676回	①1,530件、350件 ②219回、2,557人 ③54回、5,252人 ④601回	①1,691件、484件 ②226回、2,363人 ③50回、2,719人 ④397回	①1,809件、661件 ②220回、2,639人 ③39回、1,701人 ④197回	—	達成予定	継続実施	発達障がい者支援センターの親支援講座等の充実、専門療育機関の設置等の早期発見、早期支援の取組により幼児期から学齢期の利用者数は減少傾向にある。一方、成人期の利用者数には大きな変化がなく、平成28年度までは上昇傾向にあり、平成29年度以降は横ばいであることから、成人期の発達障がいのある方や成人期支援機関等への支援の一層の充実が必要である。	67,561	67,777	67,699	68,192	68,406	福祉局
119	発達障がい児専門療育機関の運営	79	発達障がい児専門療育機関 ①箇所数 ②定員数	①6か所 ②280人	①6か所 ②280人	①6か所 ②280人	①6か所 ②280人	—	達成予定	継続実施	専門療育機関での個別的専門療育の利用希望は多く、引続き専門療育が必要と考えられる。	69,610	67,280	67,213	66,880	65,994	福祉局
120	発達支援プログラム冊子の普及・活用	79	追加発行・関係各所配付部数	1,000部	800部	(配付)818部	(配布)92部	発達支援プログラム冊子を使用して、障がい児保育巡回指導、障がい児保育実践交流研修等において普及・活用	達成予定	継続実施	—	210	212	0	0	0	子ども青少年局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局	
121	発達障がい支援体制の充実	79	①ジョブアドバイザーによる ・現場実習先の企業新規開拓数 ・教員対象の研修数 ・就労支援回数 ②ジョブアドバイザーによる ・進路講話の実施回数 ・保護者への進路講話の実施回数 ③障がいのある生徒の就労に関する 相談校数 ④研修支援員による発達障がいの 理解促進	①市立知的障 がい特別支 援学校6校に 各1名配置 ・209回 ・配置校等に て適宜実施 ② ・18回 ・30回 ・24校 ③38回	①大阪市キャ リア教育支援 センターに3名 配置 ・120回 ・30回 ・40回 ② ・9回 ・62回 ※うち47回は 実習参加生徒 の保護者対象 ・12校 ③53回実施	①大阪市キャ リア教育支援 センターに3名 配置 ・114回 ・49回 ・56回 ② ・13回 ・152回 ※うち141回は 実習参加生徒 の保護者対象 ・23校 ③58回実施	①大阪市キャ リア教育支援 センターに3名 配置 ・70回 ・72回 ・73回 ② ・14回 ・193回 ※うち175回は 実習参加生徒 の保護者対象 ・23校 ③68回実施	—	達成予定	継続実施	大阪市キャリア教育センター実習 に來所する生徒の直接的な進路 に関する指導助言や、参観に來 る保護者への指導助言、引率教 員への市道助言等、積極的に大 阪市立中学校等への関りを持つ ことで、本市における障がいのあ る生徒の社会的参加及び自立に つなげている。	12,094	9,642	9,919	9,700	11,671	教育委員会事務局	
66	「個別の教育支援計画」の策定 【59ページ再掲】	79										0	0	0	0	0	教育委員会事務局	
122	特別支援教育や障がいのあるこ どもの保育の推進	79	障がい児の受け入れ状況(箇所 数、人数) ①市立保育所 ②民間保育所等 ③市立幼稚園 ④私立幼稚園等	①109か所、558 人 ②212か所、766 人 ③58園、847人 ④56園、314人 (私立幼稚園等 については、補 助金交付対象 のみ)	①101か所、485 人 ②232か所、809 人 ③54園 882人 ④66園、368人 (私立幼稚園等 については、補 助金交付対象 のみ)	①97か所、450 人 ②263か所、885 人 ③54園 868人 ④62園、365人 (私立幼稚園等 については、補 助金交付対象 のみ)	①92か所、441 人 ②293か所、964 人 ③54園 841人 ④62園、364人 (私立幼稚園等 については、補 助金交付対象 のみ)	—	達成予定	継続実施	—	1,313,034	1,418,529	1,456,915	1,413,328	1,674,642	こども青少年局	
				—	達成予定	継続実施	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
				—	達成予定	継続実施	113,239	124,899	115,162	117,284	198,265	こども青少年局						
67	特別支援教育の充実 【59ページ再掲】	79										512,790	579,868	676,142	660,835	626,060	教育委員会事務局	
123	放課後等デイサービス	79	利用延べ人数	33,281人	41,033人	50,450人	60,916人	—	達成予定	継続実施	達成予定であり、継続実施してい く。	4,081,066	5,398,528	7,080,335	8,072,577	11,568,744	福祉局	
44	児童いきいき放課後事業 【55ページ再掲】	80										3,295,517	3,331,571	3,367,493	3,698,789	3,938,061	こども青少年局	
45	留守家庭児童対策事業 【55ページ再掲】	80										473,326	528,443	616,124	645,598	736,590	こども青少年局	
46	学校における放課後の活動等の 実施【55ページ再掲】	80										—	—	—	—	—	教育委員会事務局	

施策目標5 長期にわたり療育を必要とする子どもと家庭への支援を充実します

124	小児慢性特定疾病児等にかかる 相談事業	80	①小児慢性特定疾病児等療養 相談会(実施回数、参加組数、参 加人数) ②各区保健福祉センターにおけ る面接相談件数、訪問件数 ③ピアカウンセラーによる相談件 数	①6回、67組、 130人 ②1,170人、349 人 ③37件	①6回、76組、 141人 ②1,231人、329 人 ③29件	①5回、41組、 81人 ②1,148人、329 人 ③29件	①5回、38組、 87人 ②1,161人、340 人 ③23件	—	達成予定	継続実施	①については参加者が減少して いるため、令和元年度は小児慢 性特定疾病等の新たな課題でも ある自立支援の内容を盛り込み 実施。また対象者が申込みやす いよう電子申請を導入し参加者 の増加を図っている。③につい ては、①のプログラムに含まれて いるため、①の参加者が増えるこ とで③の相談件数も増加が見込 まれる。②については、各区保健 福祉センターにおいて対象者の ニーズに応じた訪問・面接が行 えている。	2,909	2,394	3,139	3,115	3,412	健康局
-----	------------------------	----	--	--	--	---	---	---	------	------	--	-------	-------	-------	-------	-------	-----

(3) 多様なライフスタイルで子育てできる仕組みの充実

施策目標1 仕事と出産・子育てを共に選択できる仕組みを充実します

125	保育所の整備	81	①入所児童数(各年4月1日) ②待機児童数	①47,623人 ②217人	①48,821人 ②273人	①50,062人 ②325人	①51,271人 ②65人	—	達成予定	継続実施	この間の取組により待機児童数 は大幅に減少したが、今後も保 育ニーズの増加が見込まれるこ とから、引き続き保育を必要と する全ての児童の入所枠の確保に 努める。	1,583,121	2,521,067	6,626,668	4,486,793	7,250,434	こども青少年局
-----	--------	----	--------------------------	-------------------	-------------------	-------------------	------------------	---	------	------	---	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
126	延長保育事業	81	年間利用者数(登録者のみ)	7,294人	7,362人	7,645人	8632人	—	達成予定	継続実施	—	547,990	547,167	554,840	601,105	700,906	子ども青少年局
127	一時預かり事業(幼稚園型)	82	①実施園数(市立幼稚園) ②実施園数(私立幼稚園等) ③延べ利用者数	①全58園 ②124園 ③1,048,870人 日	①全54園 ②139園 ③1,075,484人 日	①全54園 ②124園 ③1,208,123人 日	①全54園 ②124園 ③1,123,709人 日	—	達成予定	継続実施	—	113,239	156,752	157,313	159,992	245,083	子ども青少年局
128	多様な主体の参入促進事業	82	巡回箇所数	123か所	102か所	80か所	109か所	—	達成予定	継続実施	—	21,990	20,149	22,239	22,007	17,979	子ども青少年局
129	保育人材の確保対策	82	就職人数	131人	113人	160人	206人	—	達成予定	継続実施	—	19,923	20,698	27,292	28,017	30,055	子ども青少年局
100	一時預かり事業 【74ページ再掲】	82										197,609	199,737	211,349	198,545	241,433	子ども青少年局
101	病児・病後児保育事業 【74ページ再掲】	82										236,209	274,560	288,693	273,630	355,672	子ども青少年局
44	児童いきいき放課後事業 【55ページ再掲】	82										3,295,517	3,331,571	3,367,493	3,698,789	3,938,061	子ども青少年局
45	留守家庭児童対策事業 【55ページ再掲】	82										473,326	528,443	616,124	645,598	736,590	子ども青少年局
130	女性の活躍リーディングカンパニー認証事業	82	①勧奨件数 ②認証件数(チャレンジ企業除く)	①359件 ②100件	①473件 ②139件	①751件 ②161件	①833件 ②47件	—	達成予定	継続実施	「仕事と生活の両立支援」等を推進する企業等を認証し、当該企業や取組の発信を継続的に行ったことで、市内企業の、仕事と生活の調和を図る取組の充実等、働き方の見直しの機運醸成に繋がったと評価している。今後、制度を検証しつつ、令和2年度末までに、累計認証500件達成に取り組む。	11,403	13,646	14,480	14,394	8,220	市民局

施策目標2 子育てしながら社会参画に再チャレンジできる取組を充実します

131	ママの就労支援事業	83	①セミナー開催数 ②参加者数	①4講座 ②延べ130人	①2講座 ②延べ117人	①2講座 ②延べ89人	①1講座 ②延べ48人	—	達成予定	継続実施	育休復帰のために、準備しておくこと、両立するポイントを学ぶなど、妊娠中や子育て中の保護者を対象に、仕事と生活の調和のとれた自分に合った人生設計を図るための情報提供、学習の場として一定寄与したものと評価している。	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	市民局
132	チャレンジ応援等	83	①相談件数 ②セミナー開催数 ③参加者数	①85件 ②1講座 ③延べ86人	①66件 ②1講座 ③延べ93人	①63件 ②2講座 ③延べ74人	①61件 ②1講座 ③延べ23人	—	達成予定	継続実施	出産後や子育て期の女性を含む対象者に、就業の場や地域をはじめ、さまざまな分野で女性が積極的にチャレンジして個性と能力を発揮できることをめざし、起業に結び付くなど、個々のニーズに応じたきめ細やかな支援として、人生設計に一定寄与したものと評価している。	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	市民局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 〔「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組〕	5年間の 達成状況 (予定)	今後の取組の 方向性 (予定)	現時点での評価コメント (未達成の場合はその理由)	H27 決算額 (単位: 千円)	H28 決算額 (単位: 千円)	H29 決算額 (単位: 千円)	H30 決算額 (単位: 千円)	H31 予算額 (単位: 千円)	担当局
(1)子どもや青少年が抱える課題を解決する仕組みの充実																	
施策目標1 問題行動の未然防止、早期発見のための仕組みを充実します																	
133	スクールカウンセラー	86	①スクールカウンセラー数 (全中学校配置人数、小学校派遣人数) ②相談件数 ③相談回数	①延べ192人 (130人、62人) ②4,637件 ③32,447回	①延べ193人 (130人、63人) ②4,734件 ③33,540回	①延べ199人 (130人、69人) ②4,871件 ③34,351回	①延べ201人 (130人、71人) ②5,066件 ③37,640回	小・中学校への配置・派遣にかかるスクールカウンセラーの報償金予算の決定権が区CMへ移譲されたことから、市立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣は各区CMの意向をふまえて行う。	達成予定	継続実施	不登校やいじめ等の問題の未然防止や、早期発見、早期解決に取り組むとともに、子どもたちを取り巻く環境が複雑多様化する中、適切な支援についての助言を行っている。	195,272	195,523	195,315	205,868	226,307	子ども青少年局
134	スクールソーシャルワーカーの活用	86	スクールソーシャルワーカー派遣数	①要請に対する派遣実績:190件 ②拠点校での対応実績:1,786件	①要請に対する派遣実績:248件 ②拠点校での対応実績:2,844件	①要請に対する派遣実績:351件 ②拠点校での対応実績:3,615件	①要請に対する派遣実績:234件 ②拠点校での対応実績:3,781件	スクールソーシャルワーカー(週3日勤務)を、地域性を考慮した上で課題が多い拠点校に配置し、担当する複数の区の学校からの要請に応じて派遣するとともに、拠点校(及び校区小学校)での対応に従事させ、教職員と協働した支援を行っている。 対応実績が増えるとともに学校におけるスクールソーシャルワーカーの認知が進み、学校からの要請も拡大してきている実態にあわせ、27年度は6名、28年度は8名、29年度、30年度は10名と体制を継続してきている。 増大するニーズに適切に応えるための人材の質・量の確保が課題となっている。	達成予定	継続実施	H31年度は、10名のスクールソーシャルワーカーを学校施行規則に則り中学校10校に学校職員として配置した。校区小学校の対応にも従事させ小中で継続的な支援ができるよう取組を進めている。 スクールソーシャルワーカーのさらなる質の向上をめざし、随時スーパーヴァイズを受けることができる体制を構築している。	17,829	22,924	28,486	28,593	33,682	教育委員会事務局
135	生活指導支援員の配置	86	—	小学校:39校 中学校:41校 ※各校1名配置	小学校:67校 中学校:53校 ※各校1名配置	小学校:74校 中学校:47校 ※各校1名配置	小学校:81校 中学校:37校 ※各校1名配置	—	達成予定	継続実施	生活指導支援員については、毎年配置している。今後も引き続き配置を行っていく。	253,622	252,304	253,435	244,739	226,732	教育委員会事務局
136	第三者専門家チームの設置	86	ケース会議開催数	23件	43件	45件	20件	・児童虐待等相談窓口に452件の相談があり、社会福祉士等による学校園への指導・助言や第三者専門家チーム構成員やスクールソーシャルワーカーと連携し派遣を実施 ・学校園からの支援要請を受け、第三者専門家チームのケース会議を20回開催し、保護者対応や関係機関との連携等について、専門的見地からの助言を実施。そのうち、いじめ対策委員会会議で協議し、いじめ対策チームとして第三者専門家チーム派遣を3回行った。	達成予定	継続実施	・児童虐待等相談窓口では、週に1回午前・午後と交代でスクールソーシャルワーカーが学校園の課題について担当指導主事と連携を図り、適切な支援につなげていけるよう取組を進めている。今年度、第三者専門家チームを発展させ、大阪市版スクールロイヤー(School Support Expert Team)により、学校園へのさらなる充実した指導・助言を行っている。いじめの未然防止に向けては、スクールロイヤーによる研修会や授業を実施し、学校園の課題対応力の向上を図っていきたい。	538	913	928	663	13,036	教育委員会事務局
7	思春期問題相談 【48ページ再掲】	86										524	644	648	600	645	健康局
8	薬物関連問題相談 【48ページ再掲】	87										740	644	607	4,703 (依存症対策支援事業として)	6,890 (依存症対策支援事業として)	健康局
92	子ども相談センターにおける相談や支援 【73ページ再掲】	87										—	—	—	—	—	子ども青少年局
50	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進 【56ページ再掲】	87										3,119	1,050	2,967	1,352	4,609	子ども青少年局・各区
137	児童自立支援施設	87	①箇所数 ②定員	①1か所 ②655人	①1か所 ②656人	①1か所 ②571人	①1か所 ②738人	—	達成予定	継続実施		87,318	90,314	92,749	98,313	125,500	子ども青少年局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
138	生活指導サポートセンター（個別指導教室）の設置	87	—	—	—	—	—	小中高等学校の課題校（52校）を中心に複数回訪問を行った ・日常的に学校からの生活指導に関する相談窓口的役割を果たし、学校訪問・学校長からの聞き取り等を通して実態把握を行い、指導部担当指導主事、生活指導グループとも連携を図りながら、その状況によってスクールソーシャルワーカー・第三者専門家チームの派遣や子ども相談センター、少年サポートセンター、所轄警察等との連携、出席停止措置の相談等、生活指導のコーディネートを実施 ・問題行動を繰り返し、出席停止措置を受けた者を出席停止の趣旨に則り、状況に応じてセンターにおいて個別指導を行う。	達成予定	継続実施	・日常的に学校からの生活指導に関する相談窓口的役割を果たし、学校訪問・学校長からの聞き取り等を通して実態把握を行い、指導部担当指導主事、生活指導グループとも連携を図りながら、その状況によってスクールソーシャルワーカー・第三者専門家チームの派遣や子ども相談センター、少年サポートセンター、所轄警察等との連携を行っている。 ・不登校児童生徒の学習の場を提供し、学校復帰に向けた支援の準備を進めている。 ・問題行動を繰り返し、出席停止措置を受けた者を出席停止の趣旨に則り、状況に応じてセンターにおいて個別指導を行う。	21,218	20,411	20,312	20,419	22,215	教育委員会事務局
92	子ども相談センターにおける相談や支援【73ページ再掲】	87										—	—	—	—	—	子ども青少年局
133	スクールカウンセラー【86ページ再掲】	87										195,272	195,523	195,315	205,868	226,307	子ども青少年局
134	スクールソーシャルワーカーの活用【86ページ再掲】	87										17,829	22,924	28,486	28,593	33,682	教育委員会事務局

施策目標2 犯罪の被害から子どもや青少年を守る取組を充実します

139	市職員によるあんしんパトロール事業	88	あんしんパトロール取組み車両数	2,537台	2,499台	2,408台	2,436台	—	達成予定	継続実施	業務用車両で地域のパトロールを実施し、被害者の保護や警察・消防への連絡・通報を行うなど、子どもをはじめ市民の安全確保に寄与した。	200	94	327	211	224	市民局
50	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進【56ページ再掲】	88										3,119	1,050	2,967	1,352	4,609	子ども青少年局・各区
140	「子ども110番の家」事業	88	子ども110番の家設置箇所数	27,613か所	27,421か所	26,238か所	25,955か所	—	達成予定	継続実施	各区において事業を実施しており、多くの家庭・事業所にご協力いただいている。引き続き同様に実施する。	—	—	—	—	—	子ども青少年局・各区
39	情報モラル向上に向けた取組【54ページ再掲】	89										—	—	—	—	—	教育委員会事務局
40	消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供【54ページ再掲】	89										550	715	678	710	1,480	市民局
92	子ども相談センターにおける相談や支援【73ページ再掲】	89										—	—	—	—	—	子ども青少年局
133	スクールカウンセラー【86ページ再掲】	89										195,272	195,523	195,315	205,868	226,307	子ども青少年局
134	スクールソーシャルワーカーの活用【86ページ再掲】	89										17,829	22,924	28,486	28,593	33,682	教育委員会事務局

施策目標3 不登校等の問題に適切に対応する仕組みを充実します

141	不登校対策等プロジェクト	89	—	—	—	—	—	—	事業終了	事業終了	不登校対策等プロジェクト会議は平成28年度に終了したが、平成29年度以降は局内の不登校PJにおいて引き続き調査研究を実施し、平成30年度より不登校対策のモデル校を設定し、生活指導サポートセンターと連携し調査研究を実施している。	33	33	—	—	—	—	教育委員会事務局
-----	--------------	----	---	---	---	---	---	---	------	------	---	----	----	---	---	---	---	----------

3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
142	不登校等子どもにかかる相談体制の充実	90	不登校やいじめ等に関する相談 ①相談件数 ②相談回数	①1,562件 ②8,193回	①1,391件 ②7,291回	①1,270件 ②8,712回	①1,270件 ②9,242回	不登校やいじめ等に関する相談窓口を開設し、面談による相談を行った。相談者の課題に対し、教育的支援、心理的支援、福祉的支援など総合的にアセスメントを行い、子どもの置かれている状況や態様に応じた援助を実施	達成予定	継続実施	身近な地域における相談場所を開設するとともに、不登校の子どもたちに社会体験や集団活動の場の提供、学習支援等を行い、社会参加へつなぐことができている。	212,440	181,763	183,428	184,938	191,999	子ども青少年局
133	スクールカウンセラー 【86ページ再掲】	89										195,272	195,523	195,315	205,868	226,307	子ども青少年局
134	スクールソーシャルワーカーの活用 【86ページ再掲】	89										17,829	22,924	28,486	28,453	33,682	教育委員会事務局
143	不登校児童・生徒の通所事業	90	①実施数 ②登録者数 ③延べ利用者数	①17ルーム ②163人 ③6,846人	①14ルーム ②134人 ③5,532人	①14ルーム ②125人 ③5,253人	①14ルーム ②151人 ③5,275人	22年度から、子ども相談センターにおける教育相談事業に統合し、効果的な事業推進を図った。	達成予定	継続実施	通所事業を利用することにより、集団活動等を通じた社会参加への機会づくりが提供できている。	NO.142 不登校等子どもにかかる相談体制の充実を含む	NO.142 不登校等子どもにかかる相談体制の充実を含む	NO.142 不登校等子どもにかかる相談体制の充実を含む	NO.142 不登校等子どもにかかる相談体制の充実を含む	NO.142 不登校等子どもにかかる相談体制の充実を含む	子ども青少年局
144	メンタルフレンド訪問援助事業	90	①登録者数 ②派遣対象児童 ③派遣回数	①41人 ②16人 ③259回	①41人 ②16人 ③239回	①38人 ②13人 ③149回	①33人 ②9人 ③97回	ひきこもり・不登校児童等の家庭に、兄・姉世代の大学生等を派遣することによって、児童の孤立状態を緩和し、自主性や社会性の伸長を図った。	達成予定	継続実施	随時、必要な児童への派遣を行っている。派遣開始後は継続した訪問につながっており、引きこもり等の児童への効果的な支援となっている。	866	801	557	373	904	子ども青少年局

施策目標4 社会的自立に困難を抱える若者を支援する取組を充実します

73	若者自立支援事業 【62ページ再掲】	91										26,747	29,088	30,655	32,377	33,045	子ども青少年局
76	しごと情報ひろば総合的就労支援事業 【63ページ再掲】	91										147,581	136,878	113,125	106,596	107,979	市民局
145	ひきこもり相談	91	延べ相談件数	531件	459件	513件	788件	相談以外にも、ひきこもりの理解と適切な対応に関する正しい知識の習得を図るための啓発（市民講座、支援者研修や啓発リーフレット配付など）を実施	達成予定	継続実施	相談業務以外にも啓発事業を実施してきたところであるが、平成30年度以降についても継続実施する。	2,583	2,003	2,973	2,791	2,790	健康局
73	若者自立支援事業 【62ページ再掲】	91										26,747	29,088	30,655	32,377	33,045	子ども青少年局

(2) 虐待の被害から子どもや青少年を守る仕組みの充実

施策目標1 児童虐待の発生を予防する取組を充実します

146	養育支援訪問事業（子ども家庭支援員による家庭訪問支援事業・エンゼルサポーター派遣事業）	92	①子ども家庭支援員派遣対象件数 ②エンゼルサポーター派遣件数	①329件（延べ886回） ②111件（延べ921回）	①303件（延べ814回） ②112件（延べ1,053回）	①265件（延べ605回） ②168件（延べ1,432回）	①292件（延べ711回） ②183件（延べ1707回）	①子ども家庭支援員派遣対象件数 ②エンゼルサポーター派遣件数	達成予定	継続実施	今後も推進していく。	8,329	8,679	9,250	9,688	10,868	子ども青少年局
84	養育支援訪問事業（専門的家庭訪問支援事業） 【69ページ再掲】	92										13,109	12,873	13,348	12,515	15,756	子ども青少年局
147	児童虐待防止ネットワークの強化	92	—	—	—	—	—	各区において、地域の関係機関が要保護児童等に適切な保護を図るために必要な情報交換や支援の内容を協議	達成予定	継続実施	今後も推進していく。	0	0	0	0	0	子ども青少年局
148	児童虐待防止啓発事業	93	—	—	—	—	—	11月の児童虐待防止月間を中心にオレンジリボンキャンペーンを位置づけ、本市、大阪府、堺市との共同イベントやセレッソ大阪のホームゲームでの啓発活動、児童虐待防止研究会の開催など、地域住民や子どもに関わる関係機関など、広く市民に対して、児童虐待防止に向けた啓発活動を実施	達成予定	継続実施	今後も推進していく。	2,713	2,890	3,123	2,648	3,587	子ども青少年局
149	教職員研修	93	①児童虐待防止と早期発見に向け校長対象研修会を実施 ②教職員対象研修会を実施	①327名参加 ②4回実施、延べ819名参加	①230名参加 ②6回実施、延べ1,324名参加	①314名参加 ②4回実施 延べ1,679名参加	①実施なし ②1回実施 30名参加	①講師の選定ができなかったため。 ②教職員対象研修は、北ブロック地域対象が1回	達成予定	継続実施	今後も管理職や「児童虐待防止に向けての校内外委員会」等の教職員が受講できるようにする。	82	114	101	8	87	教育委員会事務局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
施策目標2 児童虐待を早期に見出し、適切に対応する仕組みを充実します																	
150	児童虐待ホットライン	93	受電件数	3,543件	3,478件	3,445件	4126件	児童虐待専用電話として、市民等からの 通告・相談に対し24時間365日体制で対 応	達成予定	継続実施	虐待を24時間365時間キャッチで きる窓口として適切に対応できて いる。	22,229	21,804	21,899	21,705	22,313	子ども青少年局
151	法的対応機能強化事業	94	①相談援助件数 ②弁護士延べ活動人員	①60件 ②99人	①63件 ②100人	①136件 ②358人	①154件 ②446人	弁護士と協力して相談、調整、実践的介 入、援助、法的手続き等の援助活動を実 施	達成予定	継続実施	児童虐待件数の急増とともに、 法的対応が必要なケースが増加 しており、適切に対応できている。	8,053	6,903	5,547	7,780	10,413	子ども青少年局
136	第三者専門家チームの設置 【86ページ再掲】	94										538	913	928	663	13,036	教育委員会事務局

施策目標3 虐待を受けた子どもや青少年への支援の仕組みを充実します

152	家族再統合事業	94	①グループカウンセリング数 ②個別カウンセリング数	①64回 ②510回	①93回 ②610回	①95回 ②629回	①83回 ②498回	医師と臨床心理士による個別カウンセリ ングやグループカウンセリング、MY TREE ベアレンツ・プログラム等を通じ て、被虐待児の心のケア及び保護者が 虐待に至らない養育が可能となるよう支 援	達成予定	継続実施	保護者の課題に合わせた各種プ ログラムの提供や被虐待児童に 対する個別カウンセリングが実施 できている。	10,836	9,872	9,262	9,194	22,449	子ども青少年局
153	医療的機能強化事業	94	①鑑定件数 ②子ども虐待医療検討会の開催 回数	①9件 ②3回	①9件 ②3回	①7件 ②3回	①4件 ②3回	市内の医療機関を協力医療機関に指定 し、医学的判断・治療が必要となるケース について、医学的判断や専門的助言を得 るとともに、協力専門医による医学的鑑 定、子ども虐待医療支援検討会を開催	達成予定	継続実施	子ども相談センターでは対応しき れない医学的判断・治療が必要 となるケースについて、迅速かつ 適切に対応することができている。	213	206	143	117	405	子ども青少年局
154	大阪市社会福祉審議会児童福祉 専門分科会児童虐待事例検証部 会	95	—	—	—	—	—	大阪市内で発生した虐待による児童死亡 事例について検証し、再発防止の検討を 実施	達成予定	継続実施	今後も推進していく。	83	302	202	411	856	子ども青少年局
136	第三者専門家チームの設置 【86ページ再掲】	95										538	913	928	663	13,036	教育委員会事務局
147	児童虐待防止ネットワークの強化 【92ページ再掲】	95										0	0	0	0	0	子ども青少年局

(3) 保護を要する子どもや青少年の養育環境の充実

施策目標1 社会的養護の仕組みを充実します

155	里親委託推進	96	①里親・ファミリーホームへの委 託数 ②乳児院・児童養護施設・里親・ ファミリーホームへの入所(委 託)数 ③里親委託率	①160人 ②1,183人 ③13.52%	①175人 ②1,202人 ③14.55%	①174人 ②1,204人 ③14.45%	①195人 ②1,168人 ③16.70%	・里親委託率＝里親・ファミリーホームへ の委託数÷乳児院・児童養護施設・里 親・ファミリーホームへの入所(委託)数 ×100	達成予定	継続実施	事業目標の里親委託率15.3%を 上回る結果となったが、全国平 均(18.3%:28年度末)に比べれ ばまだ低く、いまだ多くの子ども たちが家庭養護を必要としている 状況から、引き続き里親制度 の普及啓発と里親開拓を進めて いく。	14,174	13,601	26,379	33,937	39,809	子ども青少年局
156	里親制度普及・開拓・啓発活動	96	里親登録に関する相談件数	221件	202件	146件	159件	里親開拓の取組みとして、公益社団法人 家庭養護促進協会と毎日新聞社との連 携により、新聞紙上に「あなたの愛の手 を」という里子紹介記事を30人掲載	達成予定	継続実施	里親相談会や各種啓発イベン トの積極的な開催や新聞記事掲 載が相談件数につながってい る。今後も引き続き、関係機関等 と連携して里親制度の普及・開 拓・啓発を進めていく。	里親委託推 進に含む	里親委託推 進に含む	里親委託推 進に含む	里親委託推 進に含む	里親委託推 進に含む	子ども青少年局
157	小規模住居型児童養育事業(ファミ リホーム)	97	ファミリーホームの箇所数	9か所	11か所	15か所	17か所	—	達成予定	継続実施	今後も推進していく。	147,375	180,387	237,562	306,947	406,342	子ども青少年局

大阪市こども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
158	里親の研修・支援体制の充実	97	①里親研修・サロンの箇所数、開催回数 ②里親家庭への訪問回数 ③サポート要員の利用時間数	①5か所、延べ43回 ②延べ123件 ③延べ1,935時間	①5か所、延べ49回 ②延べ127件 ③延べ1,238時間	①5か所、延べ49回 ②延べ105件 ③延べ1,290時間	①5か所、延べ62回 ②延べ259件 ③延べ447時間	・里親研修・サロン…里親に研修を実施することにより、養育技術の向上を図るとともに、里親が定期的に集い、相互に交流・相談を図る場として、里親サロンを設置 ・里親家庭への定期訪問…里親等相談支援員等を配置し、養育状況把握とともに養育相談を実施 ・サポート要員の派遣…里親家庭の負担軽減を図るため、里親家庭に家事援助や育児援助を行うサポート要員を派遣	達成予定	継続実施	サポート要員派遣事業については、必要とする家庭の減により、利用時間数の減が生じているが、各里親家庭への制度周知等を徹底するとともに、サポート要員の確保等に努め、個々の里親家庭への支援を推進する。	里親委託推進に含む	里親委託推進に含む	里親委託推進に含む	27,509	31,659	こども青少年局
159	児童福祉施設の整備	97	老朽化等に伴う施設の整備	3か所	5か所	11か所	11か所	—	達成予定	継続実施	今後も推進していく。	9,926	61,496	639,519	848,651	355,163	こども青少年局
160	施設におけるケア単位の小規模化	97	①小規模グループケア箇所数 ②地域小規模児童養護施設箇所数	①17か所 ②8か所	①16か所 ②8か所	①25か所 ②8か所	①27か所 ②8か所	—	達成予定	継続実施	今後も推進していく。	217,726	—	—	—	—	こども青少年局
161	児童心理治療施設(旧 情緒障害児短期治療施設)	97	児童心理治療施設箇所数	2か所	2か所	2か所	2か所	平成29年度より施設種別名称が変更	達成予定	継続実施	平成31年度より3か所に増設	428,555	462,371	480,274	652,663	711,322	こども青少年局
162	児童養護施設等職員に対する研修	97	①母子生活支援施設箇所数 ②児童養護施設箇所数 ③児童自立支援施設箇所数 ④乳児院箇所数 ⑤児童心理治療施設 箇所数 ⑥自立援助ホーム 箇所数 ⑦ファミリーホーム 箇所数	①4か所 ②10か所 ③1か所 ④4か所 ⑤2か所 ⑥— ⑦—	①4か所 ②11か所 ③1か所 ④4か所 ⑤2か所 ⑥2か所 ⑦—	①4か所 ②11か所 ③1か所 ④5か所 ⑤2か所 ⑥2か所 ⑦1か所	①4か所 ②11か所 ③1か所 ④5か所 ⑤2か所 ⑥— ⑦1か所	—	達成予定	事業見直し	従前委託等により実施していたが入所児童等措置費における加算事業(施設機能強化推進費)による対応に変更資質向上にかかる補助金については継続実施	454	2,137	4,221	4,361	5,340	こども青少年局
163	被措置児童等虐待予防への取組	98	—	—	—	—	—	被措置児童等虐待等を予防し、「権利ノート」を作成配付するなど措置児童の権利擁護を図るための取り組みを行い、児童の意見に配慮した客観性のある施設運営を実施	達成予定	継続実施	引き続き事業を継続する。	165	0	194	80	204	こども青少年局

施策目標2 家庭の養護機能に対する支援を充実します

164	児童家庭支援センターの機能充実	98	①児童家庭支援センター箇所数 ②相談対応件数	①1か所 ②延べ565件	①1か所 ②延べ494件	①1か所 ②延べ516件	①1か所 ②延べ698件	—	未達成	継続実施	この間、国が示す児童家庭支援センターが担う機能について変化してきており、本市として、児童家庭支援センターに求める機能について、検討途上にあるため。	12,019	11,913	11,301	11,301	11,246	こども青少年局
165	要保護児童対策地域協議会の機能強化	98	①各区子育て支援室における職員に対し研修等を実施 ②各区要保護児童対策地域協議会へのSV派遣を実施	①33回 ②340回	①27回 ②342回	①22回 ②366回	①24回 ②376回	①各区子育て支援室における職員に対し研修等を実施 ②各区要保護児童対策地域協議会へのSV派遣を実施	達成予定	継続実施	今後も推進していく。	11,153	11,397	11,593	1,273	13,201	こども青少年局
92	こども相談センターにおける相談や支援【73ページ再掲】	98										—	—	—	—	—	こども青少年局
146	養育支援訪問事業(子ども家庭支援員による育児相談支援事業・エンゼルサポーター派遣事業)【92ページ再掲】	98										8,329	8,679	9,250	9,688	10,868	こども青少年局

施策目標3 社会的自立を支援する仕組みを充実します

166	施設退所児童等に対する指導や支援	99	①就労人数 ②就労実績	①29人 ②38社	①29人 ②29社	①30人 ②30社	①28人 ②28社	支援が必要な児童に対して就業支援等を実施し、就業希望者全員が就業につながった。	達成予定	継続実施	引き続き支援を継続していく。	9,939	9,934	9,642	9,144	9,216	こども青少年局
			身元保証人確保対策事業利用者数	—	15人	13人	17人	児童養護施設等に入所中あるいは退所した児童等に対し、就職時やアパート等を借りる際に身元保証人及び連帯保証人の確保を実施	達成予定	継続実施	引き続き支援を継続していく。	—	170	201	209	525	こども青少年局
167	児童自立生活援助事業	99	児童自立援助ホーム箇所数	3か所	5か所	5か所	5か所	—	未達成	継続実施	施設ニーズが計画当初から変化してきているため、適切な箇所数について検討していく必要がある。	41,301	79,955	65,092	81,336	98,495	こども青少年局

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 達成状況 (予定)	今後の取組の 方向性 (予定)	現時点での評価コメント (未達成の場合はその理由)	H27 決算額 (単位: 千円)	H28 決算額 (単位: 千円)	H29 決算額 (単位: 千円)	H30 決算額 (単位: 千円)	H31 予算額 (単位: 千円)	担当局
168	施設における自立支援事業	99	—	—	—	—	1か所	施設退所後の相談や精神的支えとなる居場所作りを通じた社会的自立を支援する支援を実施	事業終了	事業見直し	各施設における退所者支援を充実することで本事業役割については終了	54,181	7,319	7,319	6,575	6,563	こども青少年局
			—	—	—	—	7法人8拠点	児童養護施設等退所者に対し、アウトリーチ型支援を行い、退所後の環境変化により仕事を辞める等により貧困に陥らないよう、実態調査を行うとともに、関係機関と連携した支援を実施	達成予定	継続実施	引き続き事業を実施する。	—	—	13,519	75,397	82,426	こども青少年局
			—	—	—	—	4か所	母子生活支援施設において、地域のネットワークを構築し、退所した児童の支援、とりわけ学習支援の場を中心とした取り組みを進め、施設退所世帯の自立支援を実施	達成予定	継続実施	引き続き事業を実施する。	—	—	13,227	35,504	35,628	こども青少年局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

4 子ども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 達成状況 (予定)	今後の取組の 方向性 (予定)	現時点での評価コメント (未達成の場合はその理由)	H27 決算額 (単位: 千円)	H28 決算額 (単位: 千円)	H29 決算額 (単位: 千円)	H30 決算額 (単位: 千円)	H31 予算額 (単位: 千円)	担当局
----------	-----	-----------------	-------	--------------	--------------	--------------	--------------	--	----------------------	-----------------------	------------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-----

(1)子ども・青少年や子育て家庭にとって快適な生活環境の整備

施策目標1 子育て家庭が暮らしやすい住宅・住環境づくりを推進します

169	新婚・子育て世帯向け分譲住宅 購入融資利子補給制度	102	実施件数	2,254件	2,705件	2,625件	3,113件	—	達成予定	継続実施	—	254,856	439,720	657,547	889,788	1,154,950	都市整備局
170	子育て世帯等向け民間賃貸住宅 改修促進事業	102	実施件数	5件(9戸)補助	8件(12戸)補助	24件(32戸)補助	22件(27戸)補助	—	達成予定	継続実施	—	3,873	6,718	19,449	18,692	30,100	都市整備局
171	子育て安心マンション認定制度	102	実施件数	0件(事前相談2 件)	1件(24戸)計画 認定	1件(98戸)計画 認定	2件(564戸)計 画認定	—	達成予定	継続実施	—	126	120	244	257	443	都市整備局
172	市営住宅への優先入居の実施	102	実施戸数	768戸	838戸	851戸	1005戸	—	達成予定	継続実施	引き続き、各募集において、例年 ベースの募集戸数を確保する。	—	—	—	—	—	都市整備局

施策目標2 妊産婦や子育て家庭などが安心して外出できるまちづくりを推進します

173	市営交通のバリアフリー化の推進	103	①他社線・バスターミナル乗換え 経路改善実施駅数 ②現状のバリアフリールートの経 路改善実施駅数	①4駅→6駅 ②—	①— ②1駅	①— ②—	①— ②—	【参考数値】 エレベーターの整備状況(平成29年度 末) ・地下鉄駅間乗換え経路におけるワンル ート確保数 23駅中23駅 ・他社線・バスターミナル乗換え経路改 善 6駅中6駅 ・現状のバリアフリールートの経路改善 1駅			※平成30年4月1日より地下鉄事 業及びバス事業を民営化	1,882,215	636,649	124,985	—	—	交通局
100	一時預かり事業 【74ページ再掲】	103										197,609	199,737	211,349	198,545	241,433	子ども青少年局
103	ファミリー・サポート・センター事業 【75ページ再掲】	103										—	—	—	—	—	子ども青少年局

施策目標3 子どもや青少年の成長や子育てにおける都市魅力を高めます

174	住区基幹公園の整備	104	住区基幹公園の新設及び拡張 数	6公園	6公園	1公園	1公園	—	達成予定	継続実施	今後も、住区基幹公園の新設・ 拡張について継続して取り組む。	204,313	241,979	99,509	44,118	150,000	建設局
16	地域スポーツ施設の管理運営 【50ページ再掲】	104										2,692,431	2,712,056	2,733,295	269,1663	2,665,169	経済戦略局
52	子ども 夢・創造プロジェクト事業 【56ページ再掲】	104										154,934	183,972	208,098	269,144	423,793	環境局
78	図書館におけるレファレンスサー ビス事業 【64ページ再掲】	104										6,000	5,203	5,025	5,942	6,000	子ども青少年局
												24,404	22,634	20,018	21,077	12,500	教育委員会事務局

(2)子ども・青少年や子育て家庭の安全・安心な暮らしの確保

施策目標1 事故のない安全・安心なまちづくりを推進します

175	通学路の交通安全対策の推進	105	推進・歩道設置延長	0.38km	0.11km	—	0.07km	—	達成予定	継続実施	令和2年度以降も継続して事業を 実施	57,995	20,956	—	—	172,260	建設局
37	子どもに対する交通安全教育の実 施(保育所等) 【53ページ再掲】	105										0	0	0	0	0	子ども青少年局
38	子どもに対する交通安全教育の実 施(幼・小・中学校) 【54ページ再掲】	105										—	—	—	—	—	教育委員会事務局
176	公園の遊具等の点検	105	—	—	—	—	—	市内全域の公園において遊具等の点検 を、日常点検と定期点検にて実施	達成予定	継続実施	今後も、公園の遊具等の点検に ついて継続して取り組む。	—	—	—	—	—	建設局

施策目標2 犯罪を抑止する安全・安心なまちづくりを推進します

139	市職員によるあんしんパトロール 事業 【88ページ再掲】	106										200	94	327	211	224	市民局
140	「子ども110番の家」事業 【88ページ再掲】	106										—	—	—	—	—	子ども青少年局・各 区

4 子ども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の 達成状況 （予定）	今後の取組の 方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
39	情報モラル向上に向けた取組【54ページ再掲】	106										-	-	-	-	-	教育委員会事務局
40	消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供【54ページ再掲】	106										550	715	678	710	1,480	市民局

施策目標3 日常生活を脅かす危機事象から健康を守る体制づくりを推進します

177	保育所給食における配慮を要する子どもへの個人対応の充実	107	①アレルギー対応件数 ②障がい児対応件数 ③宗教配慮件数 ④その他個別配慮件数 （各年10月調査）	①435件 ②50件 ③10件 ④19件	①409件 ②48件 ③8件 ④32件	①370件 ②48件 ③8件 ④22件	①286件 ②32件 ③8件 ④32件	-	達成予定	継続実施	-	0	0	0	0	0	子ども青少年局
178	学校給食におけるアレルギーのある児童生徒への対応	107	①食物アレルギー個別対応件数 ②除去食対象者	①3,673件 ②2,173件	①3,696件 ②2,076件	①3,855件 ②2,115件	①4,107件 ②2,178件	・食物アレルギー個別対応の手引きを改訂 ・食物アレルギー対応サポート月間を設定し（3か月間）、アレルギーを使用しない食品（米粉を使用したカレールウの素、マヨネーズタイプのノンエッグドレッシングなど）の導入を実施 ・個別対応食（除去食6品目）を実施	達成予定	継続実施	引き続き実施する。	-	-	-	-	-	教育委員会事務局
179	衛生管理の推進および食中毒等事故発生時の体制づくり	107	①保健所食品衛生監視課と共同の巡回指導（給食調理場のある全小学校） ②食中毒注意報発令時の注意喚起	①294校（内分校2校） ②7回	①292校（内分校2校） ②11回	①290校（内分校2校） ②12回	①291校（うち分校2校） ②8回	・給食調理・衛生管理マニュアルに基づいた衛生管理を実施 ・大阪市保健所食品衛生監視と共同で学校給食巡回を実施し、衛生管理指導を行った。巡回結果に応じて再巡回指導を実施 ・食中毒等事故発生時には教育委員会事務局に情報を一元化し、関係機関等と連携し、学校現場への適切な指示を迅速に行うとともに原因究明を行える体制としている	達成予定	継続実施	引き続き実施する。	-	-	-	-	-	教育委員会事務局
180	食の安心・安全に関する情報提供の充実	107	エルちゃんの“わん”デー講座数、参加者数	5講座、343人	3講座、177人	3講座 192人	2講座、114人	-	達成予定	継続実施	目標である「健全な消費生活を守る知識の普及」について、各年度とも実施できている。今後ともPR活動を行い、より多く消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供を行っていく。	106	89	82	60	76	市民局
4	感染症に関する正確な知識の普及啓発【48ページ再掲】	108										256	215	108	101	110	健康局
5	学校園における感染症予防の推進【48ページ再掲】	108										-	-	-	-	-	教育委員会事務局
6	学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組の推進【48ページ再掲】	108										-	-	-	-	-	教育委員会事務局
												259	206	232	203	203	健康局

施策目標4 災害時の被害を最小限にとどめる体制づくりを推進します

181	防火防災の体験型研修の充実強化	108	研修の受講者人数（実施回数）	1,174名（43回）	2,005名（68回）	1,907名（73回）	1685名（73回）	実災害に即した体験ができる実践型防災研修としての『市民消防教室』および『消防体験教室』を重点的に実施。（参考）『市民消防教室』の受講者人数（実施回数）：495名（20回）、『消防体験教室』の受講者人数（実施回数）：1,412名（53回）	達成予定	継続実施	今後も多くの市民に実践型防災研修を体験していただく。	1,791	-	-	11,155	11,951	消防局
182	自主防災まちづくりの推進	108	-	-	-	-	-	各区で自主防災組織を対象としたワークショップ及び訓練等を行っており、今後も取組みの推進を図っていく。	達成予定	継続実施	-	67,418	65,304	48,145	41,421	45,222	危機管理室・各区
36	防災教育の推進【53ページ再掲】	108										-	-	-	-	-	教育委員会事務局

4 子ども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

通し番号	取組名	計画記載ページ	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5年間の達成状況 （予定）	今後の取組の方向性 （予定）	現時点での評価コメント （未達成の場合はその理由）	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31 予算額 （単位： 千円）	担当局
183	青少年層に対する防火・防災研修の充実強化	109	①小学校における実施割合 ②中学校における実施割合	①80% (246校/305校) ②85% (132校/155校)	①86% (257校/297校) ②90% (141校/155校)	①81% (241校/297校) ②95% (147校/155校)	①84% (249校/296校) ②91% (141校/155校)	取組内容としては防火絵本、小学校4年生パンフレット、中学生用防災教育テキストの作成配布等を実施。	達成予定	継続実施	今後も冊子等を用いて、園児、児童、中学生に防災教育を促進していく。	3,682	3,680	4,201	1,475	1,466	消防局
36	防災教育の推進 【53ページ再掲】	109										-	-	-	-	-	教育委員会事務局

(3)子ども・青少年や子育て家庭を支援する地域づくりの推進

施策目標1 地域で取り組む活動の効果的な推進を支援します

50	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進 【56ページ再掲】	110										3,119	1,050	2,967	1,352	4,609	子ども青少年局・各区
96	男女共同参画センター子育て活動支援館及び子ども・子育てプラザにおける相談等 【73ページ再掲】	110										-	-	-	-	-	子ども青少年局
98	子育て活動支援事業（子ども・子育てプラザ） 【74ページ再掲】	110										590,895	553,351	636,752	626,351	774,619	子ども青少年局
99	男女共同参画センター子育て活動支援館における人材育成、団体等への指導・助言 【74ページ再掲】	110										60,591	60,021	60,021	60,142	61,746	子ども青少年局
69	総合型地域スポーツクラブ設立及び活動支援事業 【61ページ再掲】	110										2,204	2,883	2,659	2,733	3,195	経済戦略局
184	区独自の福祉施策の推進	111	①実施区 ②事業数	①24区 ②108事業	①24区 ②130事業	①24区 ②146事業	①24区 ②140事業	各区における区の実情に応じた施策の実施	達成予定	継続実施	・地域レベルにおいては、地域活動協議会が順次設置され、住民による自立的な地域福祉活動の取り組みが行われている。 ・区レベルにおいては、現在区シテーマネージャーのマネジメントのもと、各区の実情に応じた福祉システムの再構築に向けて取組みを進めており、今後地域団体や関係機関との連携協働により、地域におけるセーフティネットが損なわれることのないよう、一層地域福祉を推進する取組みが必要である。 ・各区の取組み内容や効果測定を全市的に集約し、次年度以降の取り組みに活用されるよう各区へフィードバックする。	480,249	640,206	651,243	673,451	714,905	福祉局・各区

施策目標2 仕事と生活の調和の実現に向けた取組を推進します

130	女性の活躍リーディングカンパニー認証事業 【82ページ再掲】	111										11,403	13,646	14,480	14,394	8,220	市民局
-----	-----------------------------------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------	--------	--------	--------	-------	-----

4 子ども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 達成状況 (予定)	今後の取組の 方向性 (予定)	現時点での評価コメント (未達成の場合はその理由)	H27 決算額 (単位: 千円)	H28 決算額 (単位: 千円)	H29 決算額 (単位: 千円)	H30 決算額 (単位: 千円)	H31 予算額 (単位: 千円)	担当局
施策目標3 協働の取組を社会全体に広げる仕組みづくりを推進します																	
185	「大阪市協働指針」の推進	112	市民協働職員研修 ①回数 ②延べ受講人数	①3回 ②延べ145人	①3回 ②延べ129人	①4回 ②延べ150人	①5回 ②延べ176人	基礎研修と実践研修(地域カルテ活用及びファンリ、GIS、JIAM主催研修)の実施	達成予定	継続実施	本市のめざす「コミュニティ豊かで住民主体の自律的な地域運営が行われる地域社会」の実現に向け、区役所が地域に対する各種支援の要として機能するよう、区役所職員が地域に対する説明や取組の働きかけをする際に必要なノウハウや・スキルの向上を目的として市民協働研修を実施してきた。 市民協働職員研修は受講者の満足度とともに、研修内容が日々の業務で活用・実践できると回答した割合も高く、研修の目的に資するものと考えている。 引き続き、効果的な研修となるよう、区役所のニーズに基づいた研修に取り組む。	301	193	339	428	2,237	市民局
186	大阪市民活動総合支援事業(計画内:地域貢献活動マッチングシステム運営事業)	112	「大阪市民活動総合ポータルサイト」に利用登録する団体が掲載情報を活用した割合	①83団体(3月末登録件数1,094団体) ②92件	21.3%	40.7%	40.3%	平成28年度より「大阪市民活動総合支援事業(※)」を新たに実施(H28～H30決算額、決算額、H31予算額は、本事業の金額) ※市民活動が活性化し、様々な活動主体が連携しながら活動を進められるよう、次のとおり取り組んでいく。 ・多様な活動主体の連携促進に向けた交流の場の設置:6回(H30年度実績) ・市民活動総合相談窓口を設置し、市民活動に関する全般的な相談に対応 ・「大阪市民活動総合ポータルサイト」により市民活動に役立つ情報を一元的に発信 ポータルサイトについて 登録団体が自らの活動情報(ボランティア募集情報、イベント情報、資源の提供情報)を発信することなどにより、新たな団体と連携協働の取組を進められるよう支援することが目的の一つである。	達成予定	継続実施	多様な活動主体の連携促進に向けた交流の場の開催や、ポータルサイトをはじめとする様々な媒体を活用した情報発信により、地域の活性化に向けた資源のマッチングを促進している。 ・利用登録団体に対するアンケート調査の意見を参考に、わかりやすいマニュアルを整備するとともに、より使いやすいサイトとなるよう、機能の充実を図る。 ・広く市民に周知を図り、ポータルサイトの利用者を増やすことにより、登録団体が活用することによるメリットをより向上させる。	8,064	47,398	30,348	29,730	28,889	市民局

こども・子育て支援にかかる新規事業(平成27・28・29年度)

取組名	事業概要	実績の指標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	その他の取組 ('実績の指標'の補足説明や、 '実績の指標'以外の取組)	これまでの 達成状況 (予定)	今後の取組 の 方向性 (予定)	現時点での評価コメント (未達成の場合はその理由)	H27決算額 (単位:千 円)	H28決算額 (単位:千 円)	H29決算額 (単位:千 円)	H30決算額 (単位:千 円)	H31予算額 (単位:千 円)	担当局
実費徴収に係る補足給付事業	平成28年度より保育料とは別に、幼稚園・保育所等が実費徴収を行う日用品・文房具等の購入に要する費用、遠足等の行事への参加に要する費用等について、利用者負担額表における第1階層のこどもの支給認定保護者を対象に費用の一部を給付する。	対象人数	—	1,470人	1,436人	1,438人	—	達成予定	継続実施	—	—	13,156	17,428	16,479	26,346	こども青少年局
幼児教育の無償化	幼児期は、生涯にわたり自己実現をめざし、社会の一員として生きていくための道徳心・社会性、知性や体力の基礎を培う重要な時期であり、この時期にこそすべてのこどもたちが家庭の経済状況にかかわらず、質の高い幼児教育を受けることが必要であるため、こどもの幼児教育の無償化の実現に向け、平成28年度から幼稚園、保育所等に通う5歳児を、平成29年度から4・5歳児の教育費を無料とする。	対象人数	—	18,085人	32,542人	33,921人	・子ども・子育て支援法に基づく給付費 ・私立幼稚園就園奨励費補助事業 ・認可外保育施設教育費補助金 ・児童発達支援等利用者負担給付金支給事業 (左記人数には含まない)	達成予定	継続実施	—	—	2,508,134	5,076,063	4,937,719	4,414,594	こども青少年局 福祉局
子ども自立アシスト事業	中学生の子どもを有する生活困窮世帯及び被保護世帯の家庭の抱える課題について、家庭訪問等による個別面談で支援することにより、親子の進学意識や将来の就労意欲を高め、生活保護の脱却や未然防止を目指し、「貧困の連鎖」の防止を図る。	支援対象人数	225名	207名	188名	209名	—	達成予定	継続実施	中学生及び高校生世代(高校未進学者、中退者)がいる世帯に、高校進学に向けた意欲醸成として効果的な支援を行っている。引き続き、取組を進めていく。	62,054	37,626	36,791	36,097	36,223	福祉局
子どものための「見守りカメラ」設置事業	昼夜間問わず24時間作動し、犯罪抑止効果の高い、子どものための「見守りカメラ」を3年間で1,000台設置し、市民が安心して暮らせるまちをめざします。	見守りカメラの公園への設置	—	350台	350台	300台	—	事業終了	事業終了	平成28年度からの3年間で計1,000台の見守りカメラの設置を予定通り完了し、公園及び道路における犯罪抑止環境を整備した。	—	100,850	67,630	63,520	33,327	市民局
【28年度新規事業】 これから就業する若者の キャリア形成支援事業	これから就業する若者が仕事と家庭の両立について知識や理解を深め、さらに近い年代の社会人との情報交換を通して、人生設計について考える機会を提供することで、若者の可能性を広げるとともに、多様な働き方への意識を高める。	①参加者のうち「女性が働くことの意義や仕事と家庭の両立について理解できた」と答えた割合 ②参加者のうち「仕事と家庭の両立に対する意識」の項目で、「変わらず高い」と回答した人を除き「意識がより高くなった」と答えた割合	—	①100% ②100%	—	—	—	事業終了	事業終了	企業における女性活躍の促進にかかる事業において事業者からの提案により実施。	—	2,451	—	—	—	市民局
【29年度新規事業】 次代を担う若者のライフデザイン支援事業	これから就業する若者が仕事と家庭の両立について知識や理解を深め、さらに近い年代の社会人との情報交換を通して、人生設計について考える機会を提供することで、若者の可能性を広げるとともに、多様な働き方への意識を高める。	参加者のうち「事業に参加して、女性が働くことの意義や家庭の両立について理解できた」と回答した割合	—	—	96.5%	—	—	事業終了	事業終了	企業における女性活躍の促進にかかる事業において事業者からの提案により実施。	—	—	1,686	—	—	市民局